

担い手を育てる

私たちだからできるCSRがあります。

海・山・大地のために

CSR報告書2014

海と暮らしを守る

地域とともに
豊かな森林を創る



海・山・大地のために、 農林中央金庫ができること。

近年、企業の社会的責任(CSR)にかかわる活動は、地球環境保全、
地域貢献、法令遵守やリスク管理など、多角的に広がっています。

農林水産業の協同組織を基盤とする全国金融機関として、
食・環境・地域社会に深くかかわる農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

私たちが考えるCSR

農林中央金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、
またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、
多様なステークホルダーの信頼を得て経済・社会の持続的な発展に
貢献できるよう、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と
「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤と
位置付けるとともに、業務全般を通じて、

- ① 会員への貢献
- ② 農林水産業振興への貢献
- ③ 社会への貢献

を3つの柱としてグループ全体でCSR活動に
積極的に取り組んでまいります。

農林中央金庫のステークホルダー

農業協同組合(JA)や漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)等の会員、農林水産業に従事
する方々、ビジネスパートナー、職員、さらには地域社会(地域住民)の一人おひとりが、
当金庫を取り巻くステークホルダーです。

この冊子は、当金庫が独自で、あるいは会員と連携して事業活動を行ううえで関わるすべての
ステークホルダーのみなさまに、当金庫のCSRに対する考え方、方針および活動内容について
ご理解いただき、みなさまからのご意見で今後のCSR活動の可能性を広げていくコミュニ
ケーションツールとしたいと考えています。

CONTENTS

トップメッセージ	3
ステークホルダーのみなさまへ、当金庫のCSR活動への思いをお伝えします。	
協同組織中央機関としての活動	5
当金庫の基盤である農林水産業協同組織の仕組みと業務内容、当金庫の役割等についてご説明します。	
東日本大震災復興支援の取組み	7
東日本大震災からの農林水産業復興支援の取組み実績等をご紹介します。	
JAグループの一員として－農業への貢献	23
JAバンクアグリサポート事業などを通じた貢献活動をご紹介します。	
JFグループの一員として－水産業への貢献	33
資源管理・教育啓発などを通じた貢献活動をご紹介します。	
JForestグループの一員として－林業への貢献	39
森林再生基金(FRONT80)などを通じた貢献活動をご紹介します。	
農林水産業サポートへの取組み	46
農林水産業に携わる方々への平成25年度の取組みをご紹介します。	
国際協同組合年(IYC)を踏まえた取組み	47
「国際協同組合年」の概要と協同組合活動、地域に根差した活動の一例をご紹介します。	
農林中央金庫グループの活動状況	48
当金庫グループが取り組むCSR活動をご紹介します。	
第三者のコメント	65
農林中央金庫概要	66

- 対象範囲(農林中央金庫グループ)
農林中央金庫の国内本支店・推進室および海外支店・駐在員事務所、子会社等の活動を対象としています。
子会社等は、農中信託銀行(株)、(株)協同セミナー、(株)農林中金総合研究所、農中ビジネスサポート(株)、協同住宅ローン(株)、
農中情報システム(株)、農林中金全連アセットマネジメント(株)、農林中金ファシリティーズ(株)、アグリビジネス投資育成(株)、
系統債権管理回収機構(株)の各社です。
- 対象期間
平成25年4月1日～平成26年3月31日(平成25年度)。ただし、一部には、平成24年度以前や発行日直近までの活動状況も含めています。
また、本報告書にご登場いただいた方々の所属や役職は、平成26年4月現在のものです。
- 発行情報
発行日：平成26年7月／次回発行予定：平成27年7月(前回：平成25年7月、発行頻度：毎年)

トップメッセージ



経営管理委員会会長

萬歳 章

代表理事理事長

河野良雄

東日本大震災からの復興に
取り組まれている方々の
ご尽力に敬意を表します。

私たちの使命

農林水産業をしっかりと支えていきます

私たち農林中央金庫の存在意義は、「農林水産業の発展に寄与すること」。この農林中央金庫法の第一条に謳われた、農林水産業のメンバーシップバンクとしての特有の役割は、私たち役職員の一人ひとりが、どのような分野で仕事をしていても、忘れてはならない協同組織中央機関としての使命です。当金庫は、その使命を果たしていくため、農林水産業や関連する産業分野に対する良質な金融サービスの提供、および地域社会に根差したJAバンクやJFマリンバンクの金融事業のサポート、森林組合系統の取り組む森林再生事業等へのサポートに取り組んでおります。また、会員組織の資金運用の担い手としてグローバルな投融資業務を展開しています。

農林水産業と食と地域のくらしを支える リーディングバンクを目指して

近年、わが国の農林水産業は、高齢化や後継者不足などから、地域によっては生産基盤が弱体化するなど厳しい状況もありますが、その一方で、食の安全確保や自給率の向上、自然環境の保全、雇用の受け皿など、さまざまな機能への期待、農地の集約化や施設の共同利用の促進、新たな形態の経営体の出現、6次産業化への取り組みなど、今後の協同組織の事業のあり方に新しい展開を求める動きも盛んになってきています。このような情勢にあって、当金庫が、JA(農協)、JF(漁協)、およびJForest(森組)グループとともに果たすべき役割と社会的責任は、一段と大きくなっていると認識しております。

このため当金庫は、来るべき創立100周年を見据え、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現という目標を掲げ、成長産業と期待されている農林水産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、人材育成をはじめとする系統信用事業の将来的な強化に資する取り組み、CSR活動を通じた農林水産業・環境・地域社会への貢献に取り組んでいます。

現場の声に答える。

食・環境・地域社会に深く関わる
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

会員との大切な絆。

農林水産業のフィールドで 「現場の声に答えるCSR活動」を

90年前に当金庫を設立した全国の協同組合組織は、「相互扶助」と「共生」の理念のもと、今日にいたるまで一貫して日本の農林水産業の発展に貢献してきました。それは、農林漁業者を経済的に支援することはもちろん、ふるさとの風景を守り、地域のくらしを守ることでもありました。私たちは、こうした協同組織の事業や活動が、経済のみならず、環境や地域社会の持続的発展という、CSR活動の目的とすべき分野に本来的に深く関わりを持つことを誇りに思います。

当金庫のCSR活動は、こうした会員のさまざまな業務や活動事例を踏まえ、「現場の声」に応えながら、私たちの原点である農林水産業のフィールドで、業務全般を通じてその振興や地域社会・環境への貢献のために展開してまいります。

会員との大切な絆…

それが私たちのCSR活動の源泉

当金庫は、平成17年3月に「森林再生基金(FRONT80)」を設定し、民有林の再生を目的とした活動への助成を実施してきました。平成26年度にはその後継基金として「農中森^{もり}力基金」を設立しています。また、平成19年度からは、当金庫を含むJAバンクグループが一体となって実施する「JAバンクアグリサポート事業」を立ち上げ、日本の農業・農村に対して支援を開始しました。このような活動については、みなさまからご意見を賜りながら、さらに意義あるものへと発展させることにより、これまで以上に農林水産業と食と地域のくらしに貢献してまいります。

東日本大震災の復興への継続的な取り組みとしては、

平成23年度に創設した「復興支援プログラム」(期間4年程度、支援額300億円)に基づき、被災された農林水産業者への支援や、被災地域の生活再建に向けた支援、被災会員への事業・経営支援など、役職員一丸となった取組みを展開しました。また、農林水産業者への金融機能の強化や、農商工連携の取組みなど、各分野における着実な取組みを進めました。

これらの取組みは、私たちの機能が会員にとって価値あるものであるか、農林水産業・地域、そして社会の持続可能性に貢献しているか、という命題が問われていることにほかなりません。

このほか、平成25年度は、国連が定めた国際協同組合年(IYC)における活動を引き継ぐかたちでIYC記念協同組合全国協議会が組成され、当金庫も参画し、協同組合の価値や役割等の周知および協同組合間連携に取り組ましました。

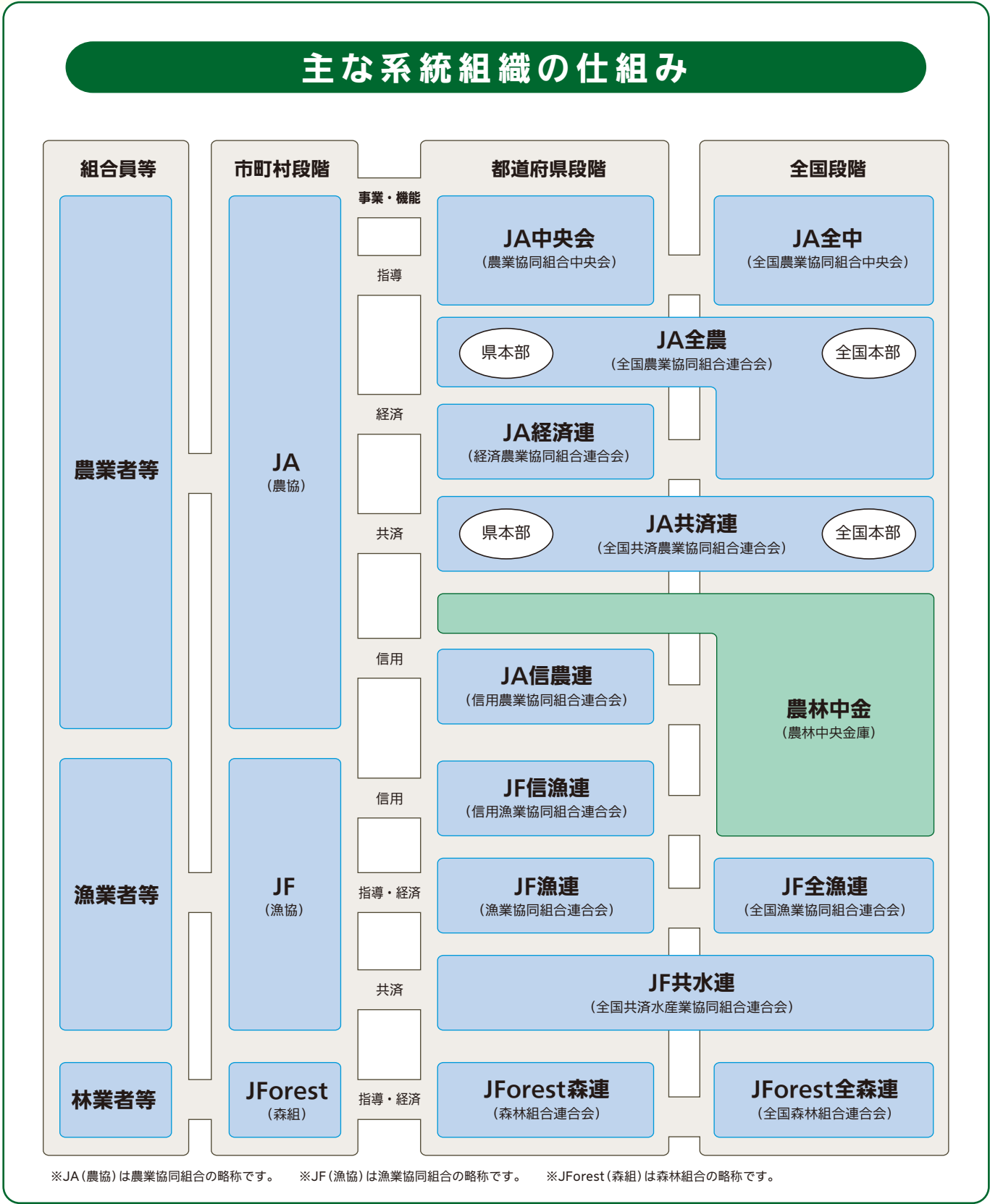
おわりに

当金庫は引き続き着実に自らの使命を果たしてまいりますとともに、CSR活動につきましても、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、協同組織のグループ全体で協調して取り組んでいくことが、多くのみなさまのご理解と評価につながっていくものと考えております。当金庫のCSR活動は、こうした会員との「絆」を源泉に、みなさまへの貢献のあり方を考え、社会的な存在意義を確認する、重要なバロメーターとなるものです。

7回目の発行となります本報告書では、こうした当金庫の震災からの復興への取組み、従来からの取組み等について、「現場の声」をご紹介しますことにより分かりやすくご説明するよう努めたつもりでございます。忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

協同組織中央機関としての活動

日本の農林水産業のために。
私たちの活動は、会員とともにあります。



農林中央金庫は、日本の農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として大正12年(1923年)にスタートしました。私たちは、農業を基盤とする「農業協同組合(JA)」、水産業を基盤とする「漁業協同組合(JF)」、林業を基盤とする「森林組合(JForest)」といった協同組織を主な会員とし、これら会員と連携してわが国農林水産業の発展のために活動しております。

系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材などの購買を行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。このような幅広い事業を行う、市町村段階のJA・JF・JForestから、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA・JF、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

系統組織の事業活動

JA(農協)

JAは、「農業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、および貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業(JAバンク)などがあります。

全国で699(平成26年4月1日現在)のJAが、農業や地域社会の発展、環境の保全に貢献しています。

JF(漁協)

JFは、「水産業協同組合法」を根拠に設立された協同組織です。主な事業には、水産資源の管理に関する事業や組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事

業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業、貯金の受入や必要な資金の貸出、為替などの金融サービスを提供する信用事業(JFマリンバンク)などがあります。全国で969(平成26年4月1日現在)のJFが、各地で漁業や地域社会の発展に貢献しています。

JForest(森組)

JForestは、「森林組合法」を根拠に設立された協同組織で、小規模所有者の森林が多くを占めるわが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。主な事業には、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国で638(平成26年4月1日現在)のJForestが、地域の森林整備の中核的な担い手として、森林の持つ多面的機能(国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供、木材など林産物の供給など)の発揮にも貢献しています。

農林中央金庫

農林中央金庫は、こうした系統組織の中央機関として「農林中央金庫法」を根拠に設立され、会員である協同組織に金融サービスを提供するとともに、「JAバンク」「JFマリンバンク」の一員として、会員と連携して農林水産業者のみなさま、地域社会のみなさま、関連する企業のみなさまへの金融サービスの提供を行い、農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという役割を担っています。

東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関として、引き続き、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。



次ページ以降で農林中央金庫の現地拠点から、被災各県の現状と被災各県におけるJA・JF・JForestの取組みをお伝えします。

- 岩手県**
復興計画は着実に進展するも、被害が甚大な地域では復旧の道半ば
- 宮城県**
住宅復興が今後本格化。農業・漁業では、新たな販路開拓が復興の鍵
- 福島県**
徐々に復旧・復興が進むも、原発事故の影響により農林水産業の本格的な再開はこれから



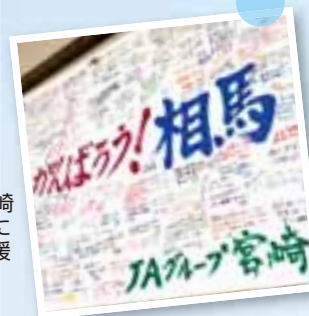
しおがま市民まつり：手巻き寿司イベント



岩手の海産物まつり



JAそうま：JAまつり



JAグループ宮崎からJAそうまに寄贈された応援横断幕



JFみやぎ：仮設住宅巡回訪問：見舞い品として「海苔チップス」を配布



地元産材を活用した積み木「絆」を地元の幼稚園に福島支店が寄贈

被災地への支援

JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員としての取組み

JAグループ支援隊 (JAグループ)

平成23年度から全国のJA等から希望者を募り、JAグループ支援隊として被災県においてJA関連施設等における泥・ガレキの撤去などの支援を行い、当金庫も、JAグループの一員として派遣を継続しています。

被災地JAへの職員等派遣 (JAグループ)

平成24年度から被災地JAに他JAの職員等が出向して、実務の支援を行っています。当金庫も、JAグループの一員として、この取組みを支援しています。

募金・義援金

(JAグループ、JFグループ、JForestグループ)

JAグループでは、平成26年度も「JAグループ復興支援募金活動(第2期)」に取り組んでおり、当金庫も協力しています。また、JFグループならびにJForestグループにおいても継続して募金・義援金を受け付けています。

被災地への木製品等の寄贈 (JForestグループ)

JForestグループでは、地域に憩いの場を提供するために地元産材を活用した木製品等を寄贈しています。また、地元産材の供給を通じて、地元建設会社等と木造災害公営住宅の建設を進めています。

県域を越えて被災利用者へ 金融サービスを提供 (JAバンク、JFマリンバンク)

各県のJA・JFグループと連携のうえ、被災された利用者のみなさまの利便性を維持するため、被災各県に相談窓口(コールセンター)を設置し、ご本人であることを確認のうえ、お取引JA・JF以外の店舗でも一定の範囲内における貯金の払戻しを対応してきました。

JAバンクにおいては、継続的に相談窓口を設置しています。

農林中央金庫の取組み

「復興支援プログラム」として金融支援、事業・経営支援に取り組んでいます。

会員・利用者への 復興支援

- 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- JF・JF信漁連への可動式端末機の寄贈
- JA・JFの復興応援定期貯金、復興応援ローンの取組支援
- 二重債務問題、防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの継続運営

生産者・地域への 復興支援

- 災害資金への利子補給
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
- 農機等の取得にかかるリース料の助成
- 共販用ダンボールケースの助成、魚箱の寄贈
- 地元産木製品の贈呈
- 営農再開・稲作生産資材の助成
- 復興商談会の開催

被災各県の現状

宮城県



(株) みちさき：被災農地の再生(復興ファンド対象)

住宅復興が今後本格化。農業・漁業では、新たな販路開拓が復興の鍵

いまだ約85,000人が仮設住宅で暮らす宮城県では、平成26年に入ってから住宅復興が本格化し、組合員からの住宅関連の相談が増加しています。また、農業では、被災した農地13,000haのうち約8割が復旧し、7,000ha強を対象に圃場整備事業が進むなか、組織化した組合員からの経営管理に関する相談をはじめ、大区画化後の新しいビジネスモデルの構築や販路拡大に向けた相談が急速に増えています。その一方で、水揚げ量が震災前の約8割まで回復した漁業では、風評被害の克服と国内外に向けた販路の拡大、沿岸部地域の高上げ工事の遅れが影響する水産加工業の本格復旧に向けた支援ニーズが高まっています。

地域の構造変化を見据え、長期的な視点での復興支援に取り組む

被災地では、内陸部等への移動により、震災前からの人口減少が加速化しています。今後は、集団移転や農地の大区画化等が本格化するなど、復興への取組みは点から線へ、そして、面的な新しい街づくりへと移行することが期待されます。地域に根差したJA、JF、JForestは、10年後、20年後の地域の構造変化を見据えながら、暮らしと農林水産業の復興に取り組む必要があります。

その一環として、当金庫は、金融支援にとどまらず、新しい農林水産業ビジネスを模索する生産者・商工業者のみなさまに対して、できる限りのコンサルティング

機能を発揮することが使命と考えています。JA、JF、JForest、全国組織、行政・企業・他金融機関等とネットワークを構築し、サプライチェーン全体を俯瞰しながら、当金庫ならではの多面的な支援を継続いたします。

一方で、地域によって、復興の進捗の差がさらに拡大しています。個人・法人、支援の大小を問わず、幅広くみなさまとのコミュニケーションを密にし、現場のニーズをお聞きしながら、ねばり強く住宅復興支援、農林水産業復興支援に取り組んでまいります。



農林中央金庫
仙台支店長
山田 秀顕

岩手県



岩手県信用漁業協同組合連合会：住宅展示場見学バスツアー

復興計画は着実に進展するも、被害が甚大な地域では復旧の道半ば

岩手県では、平成25年度で県によるガレキ撤去が完了した一方で、防災集団移転促進事業においては入札不調に伴い、住宅建設開始が遅れ、今なお沿岸部での仮設住宅入居戸数が11,000戸を超えるなど、多くの住民が不自由な生活を余儀なくされています。農業においては、県が推進する沿岸部450haに対する農地復旧は9割程度完了したものの、甚大な被害を受けた陸前高田市、大船渡市では土砂やガレキなどの堆積・塩害の影響が大きく、復旧の割合は3割にとどまっています。また、水産業では、漁船や養殖施設等の生産設備については、一定の目標まで整備が進む一方、平成25年度の産地魚市場水揚げ量や養殖生産量は、全体では震災前の6割程度となっています。

被災地域の現状と向き合い、連携して被災者が必要とする支援を実践する



農林中央金庫
盛岡推進室長
くまくら たつや
熊倉 竜也
(現：JAバンク企画推進部)

私が盛岡推進室に赴任したのは、平成23年7月。まだ、震災直後の混乱が続くさなかでした。震災から3年が経過し、県の復興計画では、平成26～28年度を「本格復興期間」と位置付け、実際に県内の復興に向けた動きもようやく本格化する兆しを見えています。その一方で、被災地域に足を運

ぶと、ガレキこそ目にしなくなったものの、何もない風景が広がっているところも少なくありません。本当の意味での、地域・生活の再建に向けた道のりは、まだこれからというのが実感です。一例として、平成25年度においても、他県と比較して農地の復旧が遅れ、米の作付けなど営農再開を見送る地域も少なくありませんでした。これからも、被災地域の現状ときちんと向き合い、JA・県連と知恵を出し合い、協力し合いながら、金融支援に加えて、資材の提供など非金融支援も含めて、復興に向けて求められる支援を継続してまいります。

福島県



JA パールライン福島(復興ローン対象)

徐々に復旧・復興が進むも、原発事故の影響により農林水産業の本格的な再開はこれから

現在も128,000人以上が避難生活をしている福島県では、原発事故の影響により、他県と比較して復興のスピードが遅れ気味です。営農再開に関しては、津波で被災し除塩等の土壌改良が必要な地域のほか、原発事故の影響で除染が必要な地域、当分の間は営農再開が困難な地域などに分かれており、状況がまちまちとなっています。

また、漁業再開に関しては、試験操業の対象魚種は順次拡大しているものの、震災前と比較し、水揚げは引き続き低水準にとどまっています。

さらに、資材・人手不足等による除塩・除染の遅れや、農林水産物への風評被害などが、県全体の農林水産業の本格的な復興に向けての課題となっています。

“オール福島”の力を結集し、農林水産業・地域の再生に取り組む

福島県の農林水産業の復興においては、風評被害の払拭が大きな課題です。震災以降、JAグループ福島では、消費者の方々に福島の食の安全・安心を理解していただく取組みを続けており、米の全量全袋検査など、徹底した管理を行っています。

当金庫では、平成25年度からJA全農福島と共催で福島県産の農林水産物の商談会を開催していますが、平成26年度は、県・地元地銀などとも連携して“オール福島”のかたちで商談会を9月に開催する予定です。福島県の農林水産物の風評被害払拭のためには、県内の関係者が

力を結集して対応するとともに、正しい情報を全国に向けて広く発信していくことが非常に重要であり、当金庫としては、金融・非金融の両面から、さらなる復興支援に取り組んでいく所存です。

現在、福島県内に17あるJAを4つにする合併計画が進んでおり、当金庫も合併事務局への職員派遣等を行っているところですが、平成28年3月の合併に向け、これからも最大限の支援を継続してまいります。



農林中央金庫
福島支店長
ありた よしひろ
有田 吉弘

被災各県におけるJA・JF・JForestの取組み

宮城県



宮城県森林組合連合会：木造災害公営住宅建設（復興ローン対象）

＜JAグループ＞JAバンク宮城では、被災者を住宅展示場にご案内する「復興応援住まいバスツアー」を実施しているほか、住宅関連会社と連携して住宅展示場等に相談窓口を設置し、住宅再建にかかる被災者の相談に対応しています。

農業支援ではJAグループが連携して、県内300強の農業法人を個別に訪問したほか、被災された担い手の大規模化や法人化に伴う経営管理支援や税務支援ニーズに対応すべく、担い手サポートに向けた体制づくりを行っています。また、地域の大規模復興農業プロジェクトを進めるほか、企業や商社とも協働して、新たな栽培作物や販売チャネルなど、生産・加工・流通・販売すべてを対象に、新しい農業ビジネスの発掘に取り組んでいます。

＜JFグループ＞JFグループでは、生産者、水産加工業者、さらにはJAグループと連携して、新たな水産加工品の開発、復興商談会やイベント等を

通じて、宮城県産品のPR活動と新たな販売チャネルの開拓に取り組んでいます。また、当金庫は、(株)女川魚市場への復興ファンド出資等の金融支援のほか、気仙沼や女川地区での大規模な水産加工団地構想のなかで、事業計画の策定支援等を通じた経営サポートを行っています。

＜JForestグループ＞登米市および南三陸町で、森林組合系統と地元建設業者等が協議会を設立して、木造災害公営住宅を建設するほか、気仙沼市でも森林組合系統が木造災害公営住宅に地元産材を供給する等のプロジェクトが進んでおり、当金庫は復興ローンにより金融面から支援しています。また、気仙沼市での木質バイオマス発電事業においては、森林組合は復興ローンにより導入された林業機械を活用して原木を供給しています。また、気仙沼市森林組合や南三陸森林組合、石巻地区森林組合、宮城中央森林組合と当金庫が連携し、継続して仮設住宅や公共施設に地元産材のベンチなどを寄贈しています。



(株)八葉水産：生産設備（復興ファンド対象）

岩手県



(株)十文字チキンカンパニー：鶏糞バイオマス発電事業（シンジケート・ローン対象）

＜JAグループ＞JAおおふなどは、全16店舗中の半分が仮店舗で営業しています。被災者からの各種相談、特に「私的整理ガイドライン」案件等の二重ローン問題に適切に対応するため、全店舗に震災相談窓口担当者（計15名）を配置するほか、引き続き組合員への訪問活動を強化し、平成25年度は延べ200,957戸を訪問しました。また、平成25年度には、JA新しいわてが、被災した地域住民を対象に住宅展示場見学バスツアーを開催しました。さらに、JA新しいわて管内の二戸郡で酪農経営を営む農業法人に当金庫の復興ファンドを活用したほか、日本有数の養鶏会社である(株)十文字チキンカンパニーについて、鶏糞発電事業にかかるシンジケート・ローンを組成し、再生可能エネルギー導入サポート資金を対応するなど、復旧・復興を後押ししました。

＜JFグループ＞岩手県では漁船、魚市場施設、冷蔵・冷凍庫・製氷施設等の

基幹インフラ復旧のために、地域JF等が施設を一括購入して共同利用することで復興を進めてきました。久慈市冷凍水産加工業協同組合の冷蔵庫等施設の復旧に向けて、当金庫の復興ローン等を活用しています。また、全13産地魚市場に、漁獲物の運搬・保管に利用されるスカイタンクを寄贈したほか、「鮭・海産物まつり」イベントにおいて、JFの取組みや県内漁業の復興をPRするためのブースを設置するなど、金融・非金融両面からの支援に取り組んでいます。

＜JForestグループ＞気仙地方森林組合や釜石地方森林組合、陸前高田市森林組合と当金庫が連携し、被災地の駅舎などの公共施設に、同森林組合が製作した木製ベンチ等の寄贈を行っています。また、釜石地方森林組合は、被災者に良質で低廉な復興住宅を提供する「森の貯金箱」プロジェクトに取り組んでいます。



久慈市冷凍水産加工業協同組合（復興ローン対象）

福島県



JAそうま：反転耕による牧草地の除染

＜JAグループ＞津波と原発事故で甚大な被害を受けた地域では、依然として本格的な営農再開にはいたっていませんが、JAふたば管内では、平成25年から広野町・川内村の2町村で稲作が再開され、同JAでは県内JAの協力を得ながら地区外での営農再開も支援しています。また、JAそうま管内では、試験田・実証田の取組みを経て平成26年から南相馬市の一部で稲作が再開され、JA伊達みらい管内では、平成25年から名産のあんぼ柿の生産を再開するなど、徐々に明るい動きも出てきています。一方で、新たな取組みとして、県内の酪農復興に向けた大規模酪農経営構想の検討が進められています。また、JAグループ福島では、安全・安心な食の提供に向けて、米の全量全袋検査をはじめとする万全な管理体制を構築するとともに、経営基盤の強化と農業振興の促進を図るため、平成28年3月の4JAへの合併に向けた取組みを進めています。

＜JFグループ＞金融支援に加えて、組合員の賠償請求について、書類作成・申請等の一括サポートを継続しています。また、県内では3JFが試験操業を行っており、魚種は38種に拡大しました。試験操業はモニタリング検査において安全が確認された魚種を対象としており、出荷前には放射能の知識・検査技術を習得したJF職員が各市場でスクリーニング検査を実施し、自主基準値以下であることを確認したうえで出荷しています。なお、当金庫では漁業者が使用する氷の費用を助成しています。

＜JForestグループ＞福島県森林組合連合会は当金庫が助成し、県産材を利用して南会津町の児山製作所が製作した木製玩具を、県下300以上の保育・幼稚園、託児施設に寄贈しました。また、県内JForestは県の方針に基づき、間伐による除染に取り組んでいます。



JF相馬双葉：試験操業

生産者・地域への復興支援 現地Report ①



“水産王国”宮城県の復興に向けて取り組む
“JFみやぎ”（宮城県）を紹介します。

相互扶助の精神を基盤とした組織力で宮城県の漁業を守る



宮城県漁業協同組合（JFみやぎ）

平成19年に、宮城県下31沿海漁協の合併によって発足。同年に、宮城県漁業協同組合連合会、宮城県信用漁業協同組合連合会を包括承継し、総合事業体として経済・信用・共済事業を営んでいます。

“海で生きる!”——組合員の強い意志で復興対策室を立ち上げ

宮城県の海は、海苔、カキ、ワカメ、ホタテ、銀ざけなど、日本有数の養殖場として知られ、JFみやぎの経済事業取扱高は、震災前（平成21年度）には、435億円に達していました。しかし、東日本大震災で、51拠点のうち40拠点が流失・損壊。また、家屋が被災した組合員は5,341人（うち4,287人が全壊）、人的被害は組合員392人、職員1人と被害は甚大でした。



JFみやぎ
専務理事
船渡 隆平様

「漁協にできることを知るために、組合員の意識調査を始めたのが4月10日でした」と、復興対策室を指揮する船渡 隆平専務理事は、こう述懐します。「各職員が手分けして、およそ1,000カ所に点在する全組合員10,000人超のもとを訪れ、被災状況と“漁業を継続するか否か”のアンケートを取りました。すると、多くの組合員が『海で生きていくしかない』と…。組合員の気持ちを確認し、すぐに“復興対策室”を立ち上げました。まずは、緊急資金として、一人10万円を限度とした預金の払い出しに対応。そして、漁業再建を模索する組合員の相談対応も重要な役割でした。自立への3本柱は、国の施策である“浜のガレキ処理の仕事”と、いわゆる『激甚災害法』に基づく財政援助、そしてJFみやぎが積極的に行政に働き掛けた共同利用施設・共同利用漁船の活用です。国の補助事業として漁船

JFみやぎの概要（平成26年3月31日現在）

- ▶ 組合員数 9,842名（含准組合員）
- ▶ 役職員数 経営管理員13名、理事5名、監事4名、職員290名
- ▶ 管内拠点数 本所・3総合支所（石巻、気仙沼、塩釜）・28支所

や生産設備を共同利用できる仕組みですが、JFの長期貸付等を組み合わせ、組合員の多くが少ない負担で将来的に漁船等を再取得できるようにしました。現在、JFみやぎの水揚げ量は、震災前の約70%にまで回復。平成27年度までに約75%を目標に取り組んでいます。

次世代とともに、海の仕事が大きくなっていく

宮城県では、震災後に多くの協業グループが設立されました。海苔の養殖加工を営む5世帯10人が設立した東松島漁業生産組合もその一つです。「津波で家や作業場が流失し、震災前に5世帯で約30隻あった船も5隻ほどしか残りませんでした」と組合長の手代木浩二さん。



東松島漁業生産組合の主要メンバー：
（左から）熊谷義広さん、手代木泰伸さん、手代木浩二組合長、
鹿野拓洋さん、石垣琢真さん



写真左から：①女川漁港での水揚げの様子、②可動式端末機を搭載した移動金融店舗車「マリン号」、③高品質の魚粉や大豆、ミネラル類を含む配合飼料のため、生臭がなく、脂が乗ったうまみの特徴の銀ざけ、④品評会で高い評価を受けた東松島漁業生産組合で生産された「焼のり」、⑤全国のJFからJFみやぎに寄贈された応援横断幕。

しかし、手代木組合長世代の若手5人は、震災直後から「とにかく漁業を続ける」と決め、平成23年10月末に生産組合を設立。平成24年から念願の海苔の生産加工を再スタートさせました。

「品質自慢の5世帯が集まり、それぞれの手法のいいところ取りをした海苔は、各種品評会で優秀賞を獲得するなど、高い評価を得ています。一方、生産組合設立後は、法人の経理・税務など、新たな専門知識が必要となり、JF担当者に指導してもらうことも多々あります。スタッフを加えて17人体制となった現在、夢は、大量生産ではない我々のおいしい海苔を消費者に知ってもらうこと、そして、やる気のある若者に参加してもらうこと。せっかく作った生産組合を、次世代とともに大きくしたい」と、5人は口々に力強く語りました。

100%の復旧を目指し、地元産品のブランド化に取り組む

「総じて震災後3年間の資金ニーズは、緊急→生産施設の復旧→生活・住宅復興へと変化しつつあります」と話すのは、佐藤徳弥理事です。「平成23年度の新規貸出はセーフティネット資金が主体でしたが、施設復旧が本格化した平成24年度からは近代化資金が主体となり、

平成25年度に落ち着きました。そして今年、平成26年度は、住宅関連での貸出需要が増えつつあります。

他方、震災によって、JFみやぎの店舗体制にも、ある変化があります。「石巻総合支所管内は、震災前15支所・3出張所が3支所を除いて津波で流失し、震災前よりも店舗数は減少しました。そのため、必要な地域を選定して、農林中央金庫から助成いただいた可動式端末機を搭載した移動金融店舗車『マリン号』が曜日ごとに巡回しています。これからも、組合員と対話しながら、地域を支えていきたい」と小山 聡信用共済本部石巻総合支所次長は、現状を説明しました。

一方で、今後に向けた大きな課題は、風評被害の払拭と販路の拡大です。宮城県では、週に1回は漁場ごとに放射能検査を実施。一度も放射性物質は検出されていません。いわれのない風評被害に悩まされつつも、JFみやぎは、地道に検査を継続しながら、地域産品のブランド化に力を入れています。一例として、JFみやぎ、石巻魚市場、地元水産加工会社等が一体となって、「みやぎ銀ざけ振興協議会」を立ち上げ、販売イベント等で地元産品を積極的にPRしているほか、県内JAやAコープなどJAグループとも協働して、販路拡大に努めています。

日本有数の安全・安心・おいしさを誇る宮城産品を積極アピール



JFみやぎ
代表理事 阿部 力太郎様

宮城県漁業の復旧状況は、全体で約8割。漁船が約9割に対して、水産加工施設は約8割。また、県内142港のうち、主要港と他港で進捗に差があるものの、総じて生産体制は整備されてきました。100%の復旧に向けての懸念は、風評被害の影響です。我々は、震災前から日本トップクラスの食の安全・安心への高い意識と検査体制を確立してきたと自負しています。宮城産品は、安全・安心・おいしい——この点に関するみなさまのご理解を、ぜひ、お願いしたいと思います。

このたび、震災を経験して痛感したのは、“組織力”の重要性です。平成19年に33の組織が統合し、経済・信用・共済事業が一体となったからこそ、今回の大震災でも組合員をサポートすることができました。また、何よりも全国系統組織を含むみなさまからの支援——まさしく相互扶助の精神、「人間の絆は強い」ことを実感しました。平成25年度決算では光明も見え始め、早期にみなさまからの支援にお返しできるよう、体制強化に努め、地域の生活者、漁業者の生活を支える協同組合の社会的責任を果たしてまいります。

生産者・地域への復興支援 現地Report ②



あきらめない気持ちで、地域の未来を切り拓く



福島県

JAそうま(そうま農業協同組合)
管内は、福島県沿岸部の浜通り北部で宮城県に隣接し、相馬市・南相馬市(鹿島区・原町区・小高区)・新地町・飯館村の4市町村(6行政区)に区分されます。基幹作物の水稲に加え、ブロッコリー・ニラ・梨などの園芸および肉牛のブランド化等の畜産振興に取り組んできました。平成26年3月現在、管内の飯館村全域および南相馬市の一部(西部・南部)が原発事故避難指示区域となっています。

“未曾有の被害”に直面した管内地域農業

JAそうま管内における東日本大震災による死者数は福島県全体の48.9%を占める1,732人(うち組合員232人、職員2人)^{※1}、避難組合員数は4,496戸^{※2}、事務所や米・資材倉庫などJA施設の被害総額(復旧費用見積額)は34億円(87施設)に達しました。また、大地震・津波と原子力発電所事故という複合的な大災害は管内農業に甚大な被害を与え、基幹作物である水稲の被害は管内水田面積の約80%に及びました。

(※1 平成26年5月現在、※2 平成26年2月現在)

	平成22年度 (震災前)	平成23年度 (震災年度)	平成25年度
作付可能面積	8,917.5ha	1,858.5ha	2,289.5ha
うち水田	8,502.0ha	1,690.0ha	2,122.9ha
米集荷総数	423,339俵	75,850俵	108,471俵

震災直後の混乱下、平成23年3月に対策本部を設置、4月には被災した本店機能を一時的に移転し、組合員宅への一斉訪問、避難者への支援物資の一斉配布、支払条件の緩和・猶予を含む金融支援等に取り組む一方、6月には「原発損害賠償・補償対策班」を新設し、平成25年度末現在で9,000人を超える組合員から委任を受け、農畜産物損害賠償・補償請求を行うとともに、11月には「災害農地除塩・除染対策班」を新設し、行政・JAグループ等関係機関と連携しながら災害農地の除塩・除染を進めています。

東日本大震災と原発事故に立ち向かい、営農再開・拡大、漁業の本格再開に向けて、粘り強い努力を続ける福島県の“JAそうま”と“JF相馬双葉”を紹介します。

JAそうまの概要(平成26年2月28日現在)

▶ 組合員数	20,951名
▶ 管内市町村数	2市1町1村
▶ 役職員数	理事22名、監事8名、職員391名

農業生産基盤の復旧は引き続き重要課題 ～徹底した放射性物質検査体制

現在、JA施設については、JAグループ復興・再建義援金、各連合会支援金、行政補助金、団体建物火災共済金を活用して約8割が復旧しました。一方、営農再開に向けた農業生産基盤の復旧は、引き続き重要課題です。

津波被災地域は、軽微な被災農地の原形復旧や除塩作業は概ね完了しましたが、地盤が下がった農地や、大規模な改良工事を伴う復旧工事等に、なお時間を要する状況です。また、原発事故被災地域は、除染作業員の不足・仮置き場設置の難航等により、農地の本格的な除染作業が遅延しています。そうしたなか、JAそうまでは、行政に対し除染作業の徹底を働き掛けるとともに、営農継続・再開をしている地域では、国内でも例のない米の全量全袋検査をはじめ、野菜・果実・畜産物等の放射性物質検査を徹底して行っています。

全国のJAグループと連携しながら 地域再生を目指す

震災直後、JAそうまは、通帳やキャッシュカードを所持しない避難された方に対する貯金の便宜支払いや、迅速な建物・生命共済の支払いにより、被災者の救援・支援に尽力しました。震災以降のJA共済金(建物更生・生命)の支払いは600億円を超えるとともに、地域金融機関としてのJAに対する信頼と期待は年々高まり、平



写真左から：①毎月第2土曜日に「組合員宅一斉訪問デー」を実施、②土壌検査の様子、③試験水田、④当金庫の非金融支援として贈呈した土壌改良剤散布専用機「ライムソワー」、⑤「お客様感謝デー」震災相談窓口。

成25年度末の貯金額は震災前の2倍以上の2,066億円になりました。販売品販売高は震災前の約30%にとどまっていますが、畜産においては飼養戸数が震災前の約25%に激減する一方で、飼養頭数はJAグループの義援金・復興基金等の支援により震災前の約50%の水準を保っています。一方で、住宅再建について土地取得後も建設資材や人手の不足で着工が遅れるなど、避難指示解除後の住民帰還や管内人口の動向は、予断を許さない状況が続いています。今村秀身代表理事専務は危機感をにじませながらも、力強くこう語ります。「こうした環境下だからこそ、震災前に戻すのではなく、震災前とは違う新しい地域形態を作らなければならない。隣接する県域とも手を取り合って新しい産業を作る。県外の若者や企業家が魅力を感じて集まってくるような地域づくりのビジョンが必要です。JAだけでできることは限られていますが、みなさんの支援と英知をいただきながら、地域のみなさんの生活と、地域の食・緑・水を守るのが我々の役割。後ろを見ずに前進あるのみ。決して負けません」。



JAそうま
代表理事専務
今村 秀身様



農業生産法人(株)アグリサービスそうま
代表取締役社長 八巻 定男様、常務取締役 鶴時 初見様

(株)アグリサービスそうまは、JAそうまの子会社として平成23年10月に設立。現在は、八巻社長以下5名が水稲・玉ネギ・ネギなどの生産・作業受託や、行政からの除塩等の受託作業を行っています。

全国的な農業従事者の高齢化や担い手不足を背景に、農業の“受け皿づくり”が重要課題となるなか、「私自身も南相馬市の農家の長男。我々の事業は営利目的ではなく、地域の農業を守る役割・使命を担っています」と鶴時常務。さらに、八巻社長が言葉をつなぎます。「今後は、震災から3年間のブランクがある南相馬市での営農再開を機に、さらに高齢者等からの農業委託が増えるでしょう。JAとも相談しながら、地域営農ビジョンを描き、委託農地の近隣農家と調整するなど、連携して地域の農業を守っていきたい。将来は、若手担い手の技術研修なども行えたら良いですね」。

復旧・復興こそが恩返し。地域を守る使命を果たすべく最後までやり抜く



JAそうま
代表理事組合長
内藤 一様

JAそうま管内では、震災以降、避難を余儀なくされている方、除塩・除染の遅れで営農再開できない方、営農再開後に風評被害で苦しむ方など、さまざまな組合員がいらっしゃいます。南相馬市では一部を除き、試験田や実証田を経て、平成26年度から営農再開をしましたが、残念ながら、いまだに除染が進まない状態で本格再開にいたらないなど、我々の力が及ばない問題も数多くあります。ただし、時間の経過とともに、農業従事者の不安が増していく一方で、多くの組合員は営農継続への意欲を失っていません。

我々JAの使命は地域を守ることです。そのために、農業生産者・行政等と連携しながら、さまざまな方向性を念頭に、これからの管内農業のあり方を模索しています。平成26年度には直販課を新設し、全国の市場調査も始めています。震災以降、当JAは、JAグループをはじめ、県内外から金融・非金融支援、人的支援など、数多くの支援をいただいています。JA役職員一同、全域での復旧・復興、営農再開を果たしてこそ、みなさまへの恩返しになる——そう考えて、何があってもやり抜く所存です。また、機会があれば、当地に足をお運びいただきたい。我々が農業のプロとして、「安全・安心」に細心の注意を払い、おいしい農畜産物づくりに心掛けていることを、全国のみなさまに是非ご理解いただければと存じます。



JF相馬双葉(相馬双葉漁業協同組合)

福島県沿岸部北部に位置し、平成15年に相馬双葉地方の漁協が合併して設立。黒潮と親潮が交差する好漁場では年間150以上の豊富な魚種が獲れ、沖合底曳き網漁船と固定式刺し網や船曳き網漁

福島県

を主体とする小型漁船が稼働し、震災前にはカレイをはじめとした沿岸漁業では、日本有数の水揚げ量を誇りました。

漁業者の心をつなぎ、浜の絆を守る



JF相馬双葉
信用課長
さいとう せいいち
齋藤 誠一様

津波で松川浦以外の本所・6支所が全壊・流失した震災直後、JF相馬双葉のみなさんがまず取り組んだのは漁業者の仕事づくりでした。東京電力への賠償請求をサポートしながら、役所や民間企業に足を運び、漁業者向けの仕事を探しました。とはいえ、やはり漁業者の生きがいは海です。行政による浜や海のガレキ処理、そして試験操業と、再び海に出る機会が増えるにつれ、漁業者は元気を取り戻していきました。

平成24年6月に開始した試験操業ですが、当初は限られた漁場で魚種も3種のみ。参加した漁業者は底曳き網漁船9隻でした。しかし2年が経過して、平成26年5月現在の魚種は38種、漁場も当初の4倍近くとなり、小型漁船の漁業者も含めて参加者も増加しています。試験操業は、震災前の数パーセントの水揚げ量に過ぎません

本格操業の再開を目指し、漁業者とともに一歩ずつ歩み続ける

我々は東日本大震災によって、家族や組合員・職員、家や漁業施設、そして職場である海を一挙に奪われました。いかに立ち直るかを考えた時に、漁業施設の復旧もさることながら、漁業者の気持ちを海に向かわせる環境をつくらなければと考えました。原発事故による賠償金で生活ができて、漁業が元に戻るわけではありません。試験操業を開始した目的は、何よりも漁業者の“やる気”を引き出すことでした。

震災後も、長年にわたり相馬双葉の漁業を支えてきたベテラン勢、そして若い後継者も残っています。浜をこのままにしておくわけにはいきません。平成27年9月に再建する本所事務所と市場を拠点に、試験操業を拡大して、本格操業につなげていきたい。震災前の浜のにぎわいを目指して、一歩一歩、我々にできることを続けていきます。



JF相馬双葉
代表理事組合長
さとう ひろゆき
佐藤 弘行様

写真左から：①当金庫の非金融支援で試験操業時に使用する水の費用を助成、②試験操業で水揚げされたコウナゴ、③復旧が進む松川浦漁港、④試験操業の水揚げ、⑤試験操業で水揚げされたアンコウ等。

JF相馬双葉の概要(平成26年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 964名(含准組合員)
- ▶ 役職員数 理事27名、監事3名、職員33名
- ▶ 管内拠点数 本所・7支所(新地、相馬原釜(本所)、松川浦、磯部、鹿島、請戸、富熊)

が、地域の漁業復興に不可欠な漁業者や仲買人を海の仕事につなぎ留めるためにも非常に重要です。“活魚”をはじめとした相馬双葉のブランド力を維持するには、恵まれた資源と研究熱心な漁業者、優れた仲買人たちの流通システムも不可欠だからです。



JF相馬双葉
総務課長
いけだ せいいち
池田 精一様

福島県では、毎週200検体前後をモニタリングし、放射性セシウムの濃度が安定して基準値を下回る魚種のみを選定し、有識者や行政機関等も参加する地域の協議会や組合長会議等の協議を経て、試験操業対象魚種として認可され、漁獲された魚は地元市場を中心に築地等の中央市場にも出荷されています。本格操業までには時間が掛かると予測され、本格操業できたとしても福島県産への風評被害も懸念されます。しかし、金融・非金融支援を通じて生活再建に取り組むことはもちろん、漁業者の心をつなぎ、漁業者の生きがいである漁業を支える——それが浜の生活を守るJFの使命だと職員のみなさんは考えています。

復興への多面的な取組み

農林中央金庫では、「復興支援プログラム」として金融支援プログラム、事業・経営支援プログラムを設け、会員・利用者ならびに生産者・地域の復興支援に取り組んでいます。被災地域における早期の事業再開を後押しする観点から、制度資金の援助が届きにくい消費財等への助成を行うなど、当金庫ならではの多面的な金融支援、非金融支援に努めています。



宮農再開支援：土壌改良剤散布専用機「ライムソフー」を贈呈



気仙沼市森林組合(復興ローン対象)

岩手県下13魚市場へのスカイタンク贈呈式典

会員・利用者への復興支援

■ 震災特例支援の枠組み整備と被災JA・JFへの資本注入

震災後、当金庫は、貯金保険機構の資金を活用した震災特例支援の枠組みを整備したうえで、平成23年度末までに被災8JA・1JFに対して、合計で約570億円の資本注入を実施しました。当金庫は、被災JA・JFに対する職員の派遣、信用事業強化指導計画に基づく指導および助言を実施するなど、全面的な支援を継続しています。

■ JF・JF信漁連による現場の活動を支援

被災した沿岸部において、JFマリンバンクとして震災前と同様に、貯金の入出金をはじめとする主要な金融サービスを提供するために、当金庫は可動式端末機を、平成25年にJF岩手県信漁連、JFみやぎ、JF福島県信漁連に寄贈しました。また、JFみやぎでは、被災組合員とのリレーション強化を目的に、今年の3月と4月に仮設住宅に居住する組合員の全戸

訪問を行い、当金庫はその見舞品として「海苔チップス」3,000パック分の助成を行いました。

■ 被災JAにおける担い手への金融対応の強化を支援

被災地では農業生産法人の設立など、新しい経営形態での営農再開を模索する事例が増えています。こうしたなか、各JAにおいて、組合員・利用者のニーズに沿った提案・相談対応の強化に取り組んでいることとあわせ、当金庫も含めたJAグループが連携し、担い手サポートに向けた体制づくりを行っています。また、当金庫では、JAの人材育成をサポートするため、JA向け説明会や個別勉強会の開催等の支援を行っているほか、平成25年度より、県内JAから農業融資トレーニーを受け入れています。さらに、平成25年10月には、農業法人の代表者等とともに仙台支店長が発起人となり、「日本食農連携機構東北支部」を立ち上げ、「みやぎ農業経営塾」の活動を支援しています。

復興への多面的な取り組み



(有) グランパファーム：エアドーム型ハウスの植物工場（復興ローン対象）



(有) グリーンサービス（復興ファンド対象）



ダンボールケースの寄贈

生産者・地域への復興支援

■ 各種金融支援

JAバンクとJFマリンバンクは、農地や農機具、漁船、漁網、冷蔵庫等の生産基盤・設備の復旧に向けて、担保や個人保証に依存し過ぎない柔軟な資金対応に努めています。被災地域での活動と連携し、当金庫は、金融支援として「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題への対応にかかる支援、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金に対する利子補給、「東北農林水産業応援ローン」「東北農林水産業応援ファンド」による農林水産業者への長期低利資金の供給および資本供与を継続しています。

■ 営農再開・地域復興を支援する各種助成

当金庫は、営農再開を支援する観点から、平成24年7月より農機・園芸施設等をリース方式で取得する被災農業者に、JA等を通じてリース料の助成（助成率はリース料総額の10%）を行っています。また、平成25年5月から、被災農業者を対象に、営農再開後、初めての^{すいとう}水稻の作付けに必要な種籾・苗など生産資材の費用への助成を行っています。加えて、平成26年より、多様化する被災農業者のニーズに対応するための新たな支援として、営農再開時に必要となる土壌改良剤等の資材購入費用や、農林水産業を通じて地域の復興を促す取組みに要する費用への助成も行っています。

商品名	件数	金額
復興ローン（東北農林水産業応援ローン） （平成23年12月取扱開始）	融資件数 68件	融資残高 23,942 百万円
復興ファンド（東北農林水産業応援ファンド） （平成24年2月取扱開始）	投資件数 16件	投資残高 277百万円
リース料助成 （平成24年7月取扱開始）	助成件数 543件	リース料総額 2,620百万円

※平成26年3月末までの累計実績

■ 漁業者の生産資材に対する助成、寄贈

当金庫は、生産者の復旧を後押しする観点から、平成24年より漁業者向けに共同出荷用ダンボールケースの費用助成、魚箱や漁獲物運搬用の大型容器の寄贈など、JFを通じて漁業者への非金融支援を行っています。さらに、平成25年12月には、岩手県下の魚市場に対してスカイトankを寄贈したほか、平成26年4月には、福島県下の水産業者向け支援として、福島県沿岸の試験操業に用いる保冷用の氷の費用を助成しています。



気仙沼市への木製品の寄贈

■ 復興商談会の開催

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催「東北復興商談会」を開催しています。平成26年2月に開催された第3回目の復興商談会では、東北6県のJA、農業法人、JF、水産加工会社等の49団体が参加し、東北6県すべての県域から出展がありました。参加バイヤーについては、JA、当金庫、後援の（株）商工組合中央金庫と、今回新たに（株）みずほ銀行との連携により、首都圏・仙台圏、さらに今回初めて関西方面から、小売業、ホテル、食品メーカー、百貨店等に加えて、ネット通販や運送会社等、飲食業等65社が参加し、163件の商談が行われました。

さらに、当金庫は、風評被害に苦む福島県の農林水産品や加工品等を応援するため、JA全農福島との協賛で、平成25年11月に「おいしい福島 食の商談会2013」を開催し、県内の出品社14団体とバイヤー39団体が参加しました。本商談会についても継続を予定しており、平成26年9月には福島県、（株）東邦銀行を含む4団体主催による商談会を開催する予定です。

■ 各種イベントへの協賛、海産物の販売支援

当金庫は、被災3県におけるJFの復興への取組みや地元海産物のPRを目的に、平成25年12月に岩手県の「鮭・海産物まつり」、平成26年4月に宮城県の「しおがま市民まつり」に協賛したほか、仙台支店を通じてJFみやぎによるカキ・ワカメ・銀だけの販売促進イベントの開催を支援しています。



東北復興商談会



被災地の農水産物をPRするお土産カタログ

■ 地元産木製品の贈呈

被災した沿岸部のJForestは、自らの復旧に加え、被災地の復旧・復興支援として、地元自治体等に地元産木材を活用した木製テーブルやベンチを寄贈する取組みを行っています。また、当金庫は取組みへの支援として、平成24年度に引き続き、平成25年度は岩手県、宮城県、福島県の9森林組合・1森林組合連合会が寄贈する木製品費用への助成を行っています。

■ 「住まいるバスツアー」の開催等

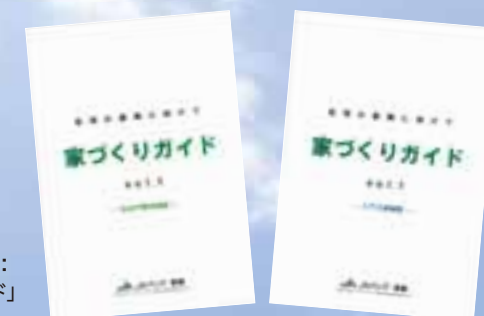
被災された組合員の生活基盤の再建に向けて、当金庫は、平成24年度から住宅展示場の内覧勉強会とJA住宅ローン商品説明会を兼ねた「復興応援住まいるバスツアー」を企画・開催しています。あわせて、住宅復興に関する総合的なガイドブック『住宅の復興に向けて 家づくりガイド』を作成し、無料配布しています。

■ 各種情報提供

当金庫は、全国の支援者に被災地の状況を報せる「宮城県における震災被害と復興の状況」（JAバンク、（株）農協観光）のほか、被災地の農水産物をPRするお土産カタログの制作にも携わっています。



JAバンク宮城：住まいるバスツアー



JAバンク宮城：「家づくりガイド」

復興支援態勢

当金庫では、理事長を本部長とする復興対策本部会議、および復興対策担当理事を設置し、当金庫が策定した「復興支援プログラム」の着実な実践に向け、本支店あわせて多数の職員が関与する態勢を整備しています。

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、複数年(4年程度)にわたって実施し、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。復興支援の推進にあたり、当金庫職員の派遣等の人的支援もあわせて実施しています。

復興支援プログラム(期間4年、支援額300億円)	
金融支援プログラム	■ 金融対応: 利子補給、復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧: 店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

平成25年度の主な取組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する職員派遣継続等、指導・助言の実施
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手、宮城、福島県域のJF・JF信漁連に対し、計53台の端末を寄贈

利用者への復興支援

- JA・JFの復興ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの復興応援定期貯金への助成、住宅ローン等復興応援ローンへの利子補給を継続
- 二重債務問題等への対応
 - ▶ 「私的整理ガイドライン」等を踏まえた被災者の二重債務問題や防災集団移転促進事業に継続対応
- 被災利用者支援センターの継続運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

生産者・地域への復興支援

金融支援

- 災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者への災害資金の利子補給を通じて、農漁業者の金利負担支援を継続
- 復興ローン・復興ファンドによる支援
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給を継続
 - ▶ 農林水産業者に対し、「東北農林水産業応援ファンド」による資本供与を継続
- リース料の助成
 - ▶ 被災農業者の早期経営再開を後押しするため、JA等を通じて農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料を助成

非金融支援

- 共販用ダンボールケースの助成
 - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・氷の支援
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
 - ▶ 試験操業で使用する氷の費用の助成
- 地元産木製品の贈呈
 - ▶ 被災地の地元産木材を活用したベンチやテーブル等を地域のコミュニティ・スペースに寄贈
- 営農再開・稲作生産資材の助成
 - ▶ 営農再開に向けた生産資材の費用を助成
- 復興商談会の開催
 - ▶ 東北6県のJA・JF等をセラーとした商談会を実施

現地への出向者等

当金庫は被災された組合等の復興をより強力に推し進めるため、人的支援として宮城県のJA中央会、JA、JFおよび福島県のJAに職員を派遣しています。

JAへは、主に信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを中心とした業務を担当する経営対策担当部長を派遣しています。

出向先: ●JA宮城県中央会 ●JA南三陸

●JAいしのまき ●JA仙台 ●JA名取岩沼

●JAみやぎ亘理 ●JAそうま ●JAふたば



JA宮城県中央会出向
仙台支店 藤崎 義博

震災から3年が経過しましたが、全国からの温かい支援により、徐々にではありますが、復興が進展してきています。これからも、本県JAグループが一丸となって、被災地の農業の復活、地域の復興に向けて全力で取り組んでまいります。



JA南三陸出向
仙台支店 波多 信宏

震災発生後3年が経過しても復興途上にはありますが、全国からの支援に対する感謝を胸に、「『安全・安心・満足』で南三陸共生の郷づくり」実現に向け、歩を進めています。微力を尽くしJA役職員のみなさまとともに強く歩みます。



JAいしのまき出向
仙台支店 水越 義則

当JA管内では、いまだに3万人を超える方々が、仮設住宅での生活を続けております。海底に沈んだ水田も復旧していません。当JAでは、被災した組合員・利用者一人ひとりと向き合い、生活再建と営農再開を支援しております。



JA仙台出向
仙台支店 灘 通広

津波被害が甚大であった沿岸部には、依然として営農再開ができていない方や、仮設住宅等での生活を余儀なくされている方が多数おられます。地域農業の復旧・復興、組合員・利用者の生活再建に全力で取り組んでまいります。



JA名取岩沼出向
仙台支店 高山 景

沿岸部農地の圃場整備着工や集団移転地の引き渡し開始など、震災後3年目にしようやく、再建への道筋が見えてきました。道程はまだ長いですが、たゆまずにJA役職員のみなさまとともに、引き続き力を尽くしてまいります。



JAみやぎ亘理出向
仙台支店 東田 芳明

津波により甚大な被害を受けた管内特産の「仙台いちご」の栽培面積は、管内全体で6割以上回復しました。一方、仮設住宅等で、不自由な生活を余儀なくされている方もまだ大勢いらっしゃるなど課題も多く、JAの一職員として頑張りたいと思います。



JAそうま出向
福島支店 小野 秀世

当地の置かれた状況に鑑みれば、単にかたちだけ震災前に戻しても復興は難しく、状況を打破できる未来像が必要。特に営農のあり方のビジョンには、系統トータルでの知恵・資源の結集が必要であり、自らも一助となるべく取り組みます。



JAふたば出向
福島支店 白川 裕二郎

震災から3年余りが経過しても、原発事故による組合員・利用者の避難は依然続いています。再開した2支店と県内5カ所の組合員サポートセンターを拠点に、組合員・利用者の支援、地域の復旧・復興に取り組んでいます。

JFへは、JF全漁連の信用・組織指導部に対しての派遣から平成24年7月よりJFみやぎへの派遣(2名)に切り替え、より現地に密着した復興支援が行えるよう強化を図っています。 出向先: ●JFみやぎ



JFみやぎ出向
仙台支店 佐藤 功一(右)
仙台支店 佐藤 純(左)

震災から3年が経過しましたが、甚大な被害を受けた沿岸域の復旧・復興だけでなく、風評被害への対応も加わり、本件漁業の本格的な再開には、まだ相当の時間と労力が必要な状況です。これからも漁業者の経営サポートや生活再建支援等について、常に「漁業者目線」に立ちながら、漁協役職員と一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

※出向者の所属は平成26年4月現在のものです。

農業への貢献

担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、

国内農業への関心が高まっています。

農業を成長産業とするためには、

それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。

また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、
日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関として

JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。



JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成25年度までの7カ年で181億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成25年度の取組み

農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う約8万7,000件の農業関連融資の利用者から、総額約15億円の助成申請を受け付けました。前年度分は78,918件、13億3,000万円の助成金を交付しました。 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より出資し、これまでに28社、11億7,200万円の投資を実行しました。 新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援 将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者（研修生）を受け入れる農家・JAなどに対する助成として673件、6,800万円の計画を受け付けました。前年度受付分として530件、5,200万円の助成金を交付しました。
	JAバンク食農教育応援事業：JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施 教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に約139万冊を贈呈しました。また、前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行いました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成24年度下期分および平成25年度上期分として1,983件、4億5,500万円の助成金を交付しました。平成25年度分としては2,166件、5億8,700万円の活動計画を受け付けています。



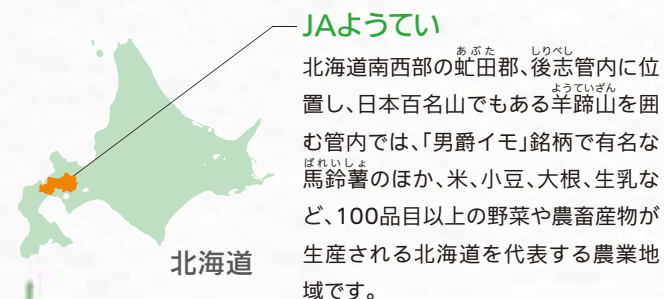
アグリシードファンド、担い手経営体応援ファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人等の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み（愛称：アグリシードファンド）を整備しております。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次産業化を図る農業法人等の規模拡大ニーズに応えるため、新たに「担い手経営体応援ファンド」を創設しました。

農業への貢献 現地Report ①

国内における食の安定供給を支える“ようてい”ブランド



大規模農業化に向けて、活発な資金需要

JAようていは、平成9年に8JAの広域合併により誕生し、北海道の農畜産物品目のほとんどを生産する「北海道農業の縮図」と言われています。合併以来、野菜価格が低迷した平成19年度を除き、毎年販売取扱高200億円以上を達成するなど、さまざまな成果が高く評価され、JA全中の「平成25年度優良表彰農業協同組合」にも選出されています。

一方で、全国的な農業者人口の減少と同様に、JAようてい管内の組合員農家数も合併当時の1,872戸から現在936戸となりました。こうしたなか、JAようていは重要施策の一つとして、農作業の効率化と生産性向上に向けた農地の集約化を推進してきました。「農家の戸数が減る一方で、やる気のある組合員のみなさんが事業規模拡大に取り組まれており、農機具など設備投資の資金需要は旺盛です。JAバンク利子助成の対象である『JAフルスペックローン』は、金利軽減に加え、手続きが簡単



JAようてい
常務理事
しげさわ 克己様

で、組合員の前向きな資金ニーズに柔軟に対応できるため、ありがたいですね」と澁澤克己常務理事は語ります。平成25年度末のJAようていの「JAフルスペックローン」残高は北海道内でも随一の実績です。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、“JAようてい”（北海道）の活動を紹介します。

JAようていの概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	4,749名
▶ 管内耕地面積	24,655ha(うちJAようていの正組合員の農地面積:約17,500ha)
▶ 管内市町村数	7町2村
▶ 役職員数	理事22名、監事4名、職員363名

「利子助成事業」の活用 ～次世代に魅力ある農業を目指して

羊蹄山の麓を拠点に4代目として農業を営む組合員の佐々木高志さん(下写真右端)も、管内農業の重要な担い手として、長年にわたり積極的に規模拡大に取り組んできました。現在は奥さまの芳子さん、長男の努さん、長女の千尋さんを中心に、従業員を含む会社組織で75ha(個人所有分を含む)の広大な耕地に、馬鈴薯、小麦、小豆、大豆、甜菜、人参、ユリ根、花卉などを生産しています。

佐々木さんは結婚後、実父から受け継いだ土地のうち農地を7倍近くに拡大しました。「子どもたちに継がせる前から土地を増やしていたので、夫婦二人でどうするのかと周囲は不思議がりました。でも“農業＝家族労働”という古い概念を捨てて、人を雇用すればできると考えていました。いざ息子や娘が就農してからは、さらに魅力的でや



組合員の佐々木さんご一家。農業経営はご家族のほかにも従業員を雇用し、事業規模を拡大しています。



写真左から:①堆肥・土壌分析が生産性の向上と圃場管理の整備に貢献、②羊蹄山麓の肥沃な大地と伏流水で育った日本一の生産量を誇るユリ根、③職員はタブレット端末を活用し総合事業を行うJAならではの提案を日常的に行う、④ごぼうと大根の生産組合では全組合員がエコファーマー認定を取得するなど食の安全・安心への意識は高い、⑤小麦・大豆乾燥調整貯蔵施設。

りがいがある職業にしなければと、農地を拡大してきました」とこれまでを振り返ります。「JAようていは農業を営むうえで不可欠なパートナーであり、一番の思い出は約10年前に一気に17haを増やした際に『必ずできる』と協力してくれたこと」と語る佐々木さんは「自分はそろそろ守りの年齢。6次産業化や羊蹄山の景観を活用した新しいビジネスなど、自分が成し遂げられなかった課題は子どもたちの世代に託したい」と奥さまと微笑み合いました。

JAようていの「営農サポートセンター」構想

高品質・安定供給産地として“ようていブランド”が確立された背景には、JAと組合員との協働による、生産性や品質等の“高位平準化”への取組みがあります。「合併以降、組合員と一体となり、大手量販店など市場が求める“定時・定量・定質”で多品種の農畜産物を提供できる体制を構築してきました」と後藤清常務理事は話します。組合員の理解を得て、国の補助も活用しつつ、合併以降、

現在まで選別貯蔵施設など約100億円の設備投資を行う一方で、食の安全・安心への関心が高まるなか、全組合員が生産履歴記帳に取り組み、出荷前の農産物の残留農薬検査も自主的にを行っています。

さらに、JAようていは、平成16年から堆肥・土壌等の分析を開始し、平成20年には「営農サポート室」を立ち上げ、現在は土壌分析・各種生産情報を一元管理し、組合員にデータをフィードバックしています。組合員は自分の田畑の土壌や生産実績等を、国の基準や同じ作物を生産する優良農家と比較し、農薬・肥料・収穫時期など具体的な改善点を把握できます。また、土壌分析等のデータ蓄積は既存の土地利用者に資するだけでなく、新たに土地を購入した農業者も早期に成果を挙げやすくなり、土地の流動化や大規模農業化の推進にもつながります。JAようていでは、今後も管内における品種ごとのデータ管理とサポート体制を強化し、平成28年度をめどに「営農サポートセンター」の確立を目指しています。



JAようてい
常務理事
ごとう 清様

日本の食と地域を守るために、組合員とJAが一体となり役割を果たす



JAようてい
代表理事組合長
はった 米造様

平成9年の広域合併から17年、少子高齢化で農業の担い手が減少するなか、組合員とJA役職員が一体となり、質の向上と効率化、土地の流動化、規模の拡大、高収益作物への移行などに取り組んできました。その過程では、合併のメリットを活かすために、組合員のコスト負担の軽減に向けて、JA職員を500名から363名に削減し、拠点ブロックを8支所から3拠点にしました。今後も管内就農人口の減少が予測されるなか、継続的に拠点配置を見直す予定です。一方、既存作物の収益性を高めるために、施設への投資や営農サポートの強化に重点を置いています。

組合員は全員が経営者であり、経営者の集まりから生まれた「相互扶助」としての機能が農協の始まりですが、常に重視するのはJA主導ではなく、“現場ありき”であることです。多品種生産が特長のJAようてい管内には現在25の品目別生産組合が存在しますが、役職員と定期的な意見交換会を開催するなど、常に生産組合との対話を基本に各種施策を推進してきました。今後の世界情勢が予測しにくい現代においても、“食”は国民一人ひとりの安定的な生活を支える基盤です。農業を支えるという一つの目的のために、組合員とJA役職員が各々の役割を果たさなければなりません。その大前提として、JAようていが常に“利用していただける存在”であり続けられるよう、これからもしっかりと取り組んでまいります。

農業への貢献 現地Report ②

“農”を通して地域とつながり、“農”を通して子どもを育てる



JA三重中央

三重県の中央に位置し、管内は比較的肥沃な土壌と温暖な気候に恵まれており、水稲以外にもキャベツ、ブロッコリー、ナバナ、イチゴなどの野菜や、梨などの果樹生産が盛んな地域です。

“農”を教える食農教育推進アドバイザー

JA三重中央は、食と農のエキスパートとして、次代を担う子どもたちへの食農教育に力を入れており、平成25年度より^{かけひはる} 算晴非常勤理事が「食農教育推進アドバイザー」として活躍。算理事は、教員としての豊富な経験と農業への深い造詣があり、小学校への出前授業やJA三重中央が主催するイベントなどで、独自の視点かつ、科学的知見に基づいた食農学を教えています。「従来の食農教育から発展させて、農業だけでなく農地や農家、農村、すべてを含めた“農”を学んでほしいと考えています。例えば、“百姓”という言葉は“百の名前”を意味しますが、ある時は種をまく人、また、ある時は気象予報士、生物の専門家、農業を扱う化学者にもなるというよう

「JAバンク食農教育応援事業」の助成を活用した一例として、“JA三重中央”（三重県）の活動を紹介します。

JA三重中央の概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	13,492名
▶ 管内耕地面積	水田2,552ha
▶ 管内市町村数	1市
▶ 役職員数	理事17名、監事5名、正職員289名、 常用的臨時雇用者184名



JA三重中央
非常勤理事
食農教育推進
アドバイザー
^{かけひはる} 算 晴 様

な、実に多様な側面があるのです。そういった“農”の奥深さについて、より身近な体験を通して学べるようなカリキュラムを作りたい」と語る算理事。

「バケツのなかで稲を育てる体験をした子どもたちは、田植えの時には、一本一本丁寧に植えるようになりました。苗作りの大切さや大変さを本当の意味で理解できたのでしょう。子どもたちは、その体験を素敵な作文にまとめただけでなく、家族や地域の方々に伝えるために、クイズやパネルを作って発表してくれました。そうやって関心を持ってもらえると、本当に嬉しいですね」と算理事は頬を緩めました。

多機能かつ“オンリーワン”の存在として地域社会に貢献



JA三重中央
代表理事組合長
^{かたおか まさいく} 片岡 眞郁 様

JA三重中央では、「地域と調和した活動を実践し農業や自然を守り、環境にやさしい社会づくりに貢献します」を経営理念として掲げ、「食農教育推進アドバイザー」の任命や郷土資料館の運営など、ほかでは見られない取組みにも積極的に挑んでいます。

食農教育は命と健康の尊さを伝える取組みだと考え、田植え体験や「つちっこクラブ」の活動を続けており、郷土資料館も地域の食農、文化を伝える教材として浸透しています。嬉しいのは、成長した子どもたちが我々に感謝の言葉を掛けてくださること。これは、財産だと思っています。また、こうした活動は、後継者育成にもつながるもの。JA職員のみならず、女性部や青壮年部、ボランティアのみなさんが一体となって働き掛けてくださっていることに感謝しております。

また、当JAならではの事業の一つに、カット野菜工場「ベジマルファクトリー」があります。核家族化や食習慣の変化が進む現在、丸ごと買っても食べきれないキャベツなどを、手ごろなカット野菜にして販売。消費者のニーズに応えるだけでなく、農家経営の安定化にも貢献しています。

当JAが、地域のシンボルとして、活動拠点や金融機関、そして組合員の拠り所としての機能を発揮しながら、将来にわたって、組合員の営農と生活を向上させ、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に貢献できるよう、役職員が一丸となって邁進してまいります。



写真左から:①昔の農機具や生活用具、養蚕・製糸関連の器具を展示している郷土資料館、②管内で生産された野菜をカット野菜に加工する工場「ベジマルファクトリー」、③田植えをする小学5年生たち、④「食農教育推進アドバイザー」算理事の出前授業後の子どもたちからの感想文や記録、⑤管内は三重県下でも最大のキャベツ生産地。

地域の方々に愛されるJA三重中央



JA三重中央
企画広報課課長
^{もり ゆみ} 森 裕美 様

JA三重中央では、「食農教育プラン」の見直しを3年ごとに行っており、平成26年度は、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、日本の伝統的な食文化と、祭りや伝統行事などの農村文化とを関連づけた食農教育も充実させていく方針です。

「当JAでは、昔の農機具や生活用具を展示する郷土資料館を管理運営しており、昔の食や農家の人々の暮らしをうかがい知ることができます。この資料館の展示は地元ボランティアの方々の協力で作られているのですが、とても分かりやすく面白いため、地域の小学生たちが見学に来ると、みんな大喜びで見回っていますよ」と、企画広報課の^{もり ゆみ} 森裕美課長は、にこやかに語っていました。

「また、管内の小学5年生たちが行う田植え体験や、サツマイモなどの種付けから収穫までを行う『つちっこクラブ』などのイベントでも、地元ボランティアやJA女性部の方々が積極的に手伝ってくださいます。みなさんが、一丸となって地域の子どもの育てよう、という熱い気持ちを持っていらっしゃるの、本当にありがたいです。あと、子どもたちに食農について教える時のJAバンクの教材本『農業とわたしたちの暮らし』は、分かりやすくいいですね。1冊読むだけで農業のことが分かる内容なので、もっと活用していきたいと考えています」と森課長。地域に根差したJAとして、地域の方々に愛され、支えられている様子が伝わってきました。

土に触れながら親子の対話を楽しんで

平成17年度に発足した「つちっこクラブ」では、JA三重中央久居製茶工場内の畑と、隣接する^{ほしやう} 圃場で、親子農業体験のイベントを行っています。小学1年生から6年生を対象として、サツマイモや枝豆、落花生などの種まきから除草、収穫までを行うほか、夏休みのイベントや料理教室など、年度ごとにさまざまなイベントを企画しています。



JA三重中央
女性組織連絡協議会
会長
^{もりやま まりこ} 森山 真理子 様

女性組織連絡協議会の^{もりやま まりこ} 森山真理子会長は、「『つちっこクラブ』では、親子の会話が弾むよう促しているんです」と言います。「私自身が子どもの頃、両親の畑作業を手伝いながら話をしたことが楽しかった、という思い出があるので、参加者のみなさんにも、そんな記憶に残る思い出を作ってほしいと願っています。また、地味だけれども大切な、除草作業も親子で体験してほしい。農家の苦勞を知ることが、食の大切さを学ぶことにつながるのですから」と森山さんは優しく話してくれました。



^{いちしにし} 一志西小学校
^{なかつ あやか} 教員 中田 彩加 様

地元ボランティアの方や、JA三重中央に指導していただく田植えは恒例行事となっています。子どもたちは、「思ったより大変だ!」と泥に足をとられながらも、初めての田植えを楽しんでいました。5月に植えた稲は、9月に収穫して、給食でいただきます。“お米を作る”ことの大変さを知り、おいしいご飯をいただけることに、感謝の気持ちを持てるようになってほしいです。

農業への貢献 現地Report ③

開かれた地域に人を呼び込んで、地域を活性化

JA鳥取中央
鳥取県の中部に位置する管内には、平野部の水田地帯、山麓部の畑地帯、海岸部の砂丘畑地帯が広がり、日本一の生産高を誇る二十世紀梨をはじめ、スイカ、ラッキョウ、長芋、米など、多種多様な農産物がバランス良く収穫されています。また、牛など畜産業も盛んな地域として知られています。

新規就農者を受け入れ、地域全体で育てる体制づくり

全国ブランドの農畜産物を数多く生産する鳥取県においても、65歳以上の農業者が68%を占めるなど高齢化が進み、担い手の育成が急務です。そのため、鳥取県では、産・官・学——生産者、JA、行政、大学機関等が一体となった取組みを実践しています。例えば、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の「アグリスタート研修事業」では、研修生として同機構から給与を得ながら、座学や地域の篤農家での実践的な研修といった、独立就農への支援を受けることができます。また、JA鳥取中央では、独立時の農地の確保や設備投資等の相談対応はもちろん、新規就農希望者をJAの臨時職員として雇用。自らが運営する梨園「東伯モデル園」で農業研修を行うほか、平成21年には、農業生産法人として(株)アグリラテール大黒を設立し、畑作を中心に新規就農者の研修を行っており、こうした一つひとつの活動から、着実に独立就農者が生まれています。



JA鳥取中央組合員
前田 利幸様

「鳥取県湯梨浜町の梨は日本一」——そう言われ続ける仕組み、農業が楽しいと思える仕組みを、自分たちの世代でもみんなと一緒ににつくっていききたい。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、「JA鳥取中央」(鳥取県)の活動を紹介します。

JA鳥取中央の概要(平成26年1月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	22,927名
▶管内耕地面積	8,165ha
▶管内市町村数	1市4町
▶役職員数	理事32名、監事6名、職員695名 (含む嘱託・臨時)

地域に溶け込むことが、新規就農の成功の秘訣

管内でスイカ栽培に取り組む仲田邦雄さんと、梨栽培に取り組む前田利幸さんは、ともに農業経験がゼロの状態から、管内のベテラン農家のもとで研修を受け、平成25年に独立しました。

大阪出身で、長らく飲食店業に従事していた仲田さんは、母親の実家がある管内に4年前に移住。「給料をもらいながら、地元の篤農家で実践的な農業を学べる制度は、新規就農者にとって、本当にありがたいです。また、県やJAの勉強会では、同じ新規就農を目指す仲間とも出会えました。現在は、大好きなスイカをメインに長芋も栽培するなど、色んな作物に手を広げているのですが、質問すれば何でも答えてくれるベテラン勢に囲まれているので頼もしいですね」。

一方、高校時代に県外に転出し、両親の反対を押し切って、32歳でシステムエンジニアから転身した前田さんは、ベテラン梨農家のもとで1年間研修しました。「大規模専業農家の生活を肌で感じたり、他農家さんをご紹介していただいたり。もともと田舎好きなので、本当に楽しかった。今はまだ自信が持てない時もありますが、“師匠”は『農業はやるべきことをやれば、自ずと結果はついてくる。俺も完璧と思えた年は1年もない』と発破を掛けてくれます。還暦を過ぎても、いまだ向上心を失わない師匠の背中を必死に追い掛けています」。



写真左から:①100年以上の歴史を誇る大玉で甘くシャリシャリ感が人気の全国ブランド「大栄西瓜」、②山間地では稲作も盛ん、③管内の農業基盤の拡大と活性化を目的に新規就農者等に向けて定期的に開催されている「いきいき農業塾」、④農業体験学習「あぐりキッズスクール」、⑤徹底した品質判定を行って出荷される梨。

また、独立後の継続的なサポートも充実しています。「JA果実部の定例勉強会に参加したり、いつでもJAの指導員の方に相談できるので、独立してから困ったことはありません。産官学が連携しているお陰で、定期的に鳥取大学でも聴講しています」と前田さん。

独立してから1年半。2人には、新たな思いも芽生えてきました。「鳥取県のスイカは品質基準も高く、自分はまだまだですが、将来は自分も地域に貢献することができたらと思います(仲田さん)」、「鳥取県の二十世紀梨は歴史もあり、指導・販売体制もしっかりしていて、新規就農者は梨を作ることだけに集中できます。今は梨作りの技術を必死に身に付けて、いずれは販売も勉強していききたい(前田さん)」と語ります。



JA鳥取中央組合員
仲田 邦雄様

新規就農者へのアドバイスは、気負い過ぎないこと。独立して一番嬉しかったのは、僕が作ったスイカを、人が「おいしい」と食べてくれた時。仲間と競いながら、一步一步、作物づくりを磨いていきたい。

第一次産業こそが、地域活性化の原動力



JA鳥取中央
代表理事組合長
福山 巖様

中山間地帯である当管内において、農業は地域の産業と人々の雇用の核となる、まさに“基盤”産業であり、地域活性化の原動力です。JAの役割は、生産者とともに——時に牽引しながら——農業振興を進めること。と同時に、総合事業を営むJAは、地域における生活の、そして精神的な“拠り所”でなければならないと思っています。

担い手育成については、従前からの取組みに加えて、行政と連携して、担い手への農地利用の集積・集約化を加速化させるために、「担い手育成推進室」を新設しました。今後も、当JAは組合員と連携しながら、管内の良さ——県内外に開かれた、雇用機会に恵まれた地域であることや、農業の可能性を大いにアピールしてまいります。

また、当JAには約730人の役職員がおりますが、まずJA自身が健全であり続けることも、地域の雇用の安定化に重要であると認識しています。「食」と「農」にこだわり続けることが、地域マネジメントの中核を担うJAの存在価値を高め、JAの再生につながっていくと確信しています。

全方位の取組みで、これからの農業の担い手を育てる

JA鳥取中央では、さまざまな観点から農業の担い手を育成しています。未経験者を対象とした「いきいき農業塾」では、1年間の農業体験の後、希望者はJAの直売所に卸し手として参加できます。「定年退職後に初めて実家のスイカ栽培を始めるような方も

います。地域が閉鎖的では発展しません。やる気があれば「ターンUターンなど、農業経験の有無は問いません」と営農部門の経験が長い戸田 勲 常務理事は言います。

また、JA鳥取中央は、次世代を担う地元の子どもたちへの食農教育「あぐりキッズスクール」にも力を注いでいます。「食と命を守る農業に興味を持ち、将来は一人でも多く就農者になってほしい」と福山 巖 代表理事組合長は、教育・啓蒙活動の意義を語ります。また、「自作農から集落営農への転換は不可欠ですが、地域によっては集落そのものが崩壊しつつあります。少ない担い手で高収益農業を実現するには、集落機能の再編成、6次産業化を念頭に置いた農畜産物の生産など、さまざまな取組みが必要です。これからも、JAにしかできない役割を果たしていきます」と話しました。



JA鳥取中央
常務理事
戸田 勲様

農業への貢献 さまざまな取組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2013特別協賛

平成25年11月9～10日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会等が主体となって開催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2013」に特別協賛しました。同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマとし、子どもと農業をつなぐ架け橋として、都会の子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。親子連れを中心に2日間で約58,100人が来場しました。前年に続き、農林水産省による「食と農林漁業の祭典」におけるメインイベントとして位置付けられ、「食」と「農林漁業」に関するさまざまなイベントと同時開催されました。

当金庫は、東日本大震災からの復興支援をテーマに、宮城県(JAみやぎ登米)、岩手県(JA岩手ふるさと)、福島県(JAあいづ)のJAファーマーズマーケットと連携して出展し、各JAの特産品の展示を行うとともに、「米粉クレープ作りのワークショップ(体験学習)」を開催することで、来場者の子どもたちや保護者に対し、食育の取組みや食の安全をアピールしました。

JAグループのほかにも、全国から農業法人や農業関連企業・団体等が出展し、農産物の販売やトラクターなどの大型農機の展示等が行われ、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しむ様子が見られました。

全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮:106.8km)に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産

具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成26年4月、東京において、系統団体・農業経営者および二次・三次産業を担う企業、合わせて約330名を招いて「第3回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。農業と産業界の一層の連携が期待されるなか、当金庫にて情報交換・相互交流の場を提供したもので、同年1月の東北・大阪に続いての開催となりました。

当日は、有識者によるメイン講演として「次世代の農林水産イノベーションを考える」をテーマに、医福食農

連携のコンセプトや植物工場・機能性食材のビジネスモデルについて講演いただいたほか、日本農業経営大学校を運営する一般社団法人アグリフューチャージャパンの活動報告が行われました。その後の懇親会では、参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子

アグリシードファンド

～地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社農園星ノ環

有限会社農園星ノ環の概要

設立	平成17年(2005年)5月
代表取締役	星野 高章(ほしの たかゆき)
本社所在地・生産拠点	群馬県利根郡
事業内容	露地野菜の栽培等(経営面積:約10ha)

有限会社農園星ノ環は、群馬県利根郡において、レタスや小松菜、ホウレンソウなどの栽培を行う農業生産法人です。同社は、「群馬県第1号」となる「アグリシードファンド」からの出資を活用し、経営の安定化や対外的な信用力向上を図るとともに、事業発展のための設備投資を進めています。

また、星野社長は、農業者の思いを発信するイベント「世界農業ドリームプラン・プレゼンテーション」の実行委員長を務めるなど、地域農業の活性化にも大きく貢献しています。

投資先からのコメント

農家の長男に生まれた私が、「有限会社農園星ノ環」を設立して今年で9年目となります。「“環”～農から生まれる喜びの種をまき続け、その実りを共有する」を経営理念に、開拓農家の3代目として農業に従事してきました。当社は、レタスなどの露地栽培を主力とする一方で、土づくりからこだわった無肥料栽培も行っており、安全・高品質の農産物を生産しています。

今回「アグリシードファンド」を利用させていただき、安定した財務基盤を確立できたので、次のステージへ前進するべく、生産性の向上のための機械導入や雇用の増加に向け準備を進めています。今後もみなさまのご支援・ご指導をよろしくお願いいたします。



(有)農園星ノ環
代表取締役
ほしの たかゆき
星野 高章様

担い手経営体応援ファンド

～農業法人等の規模拡大ニーズに応える投資事業

出資先の紹介～

おおがた農事組合法人大潟ナショナルカントリー

農事組合法人大潟ナショナルカントリーの概要

設立	昭和55年(1980年)3月
代表理事	竹田 香苗(たけだ かなえ)
本社所在地・生産拠点	新潟県上越市
事業内容	水稻を中心に、大豆、園芸、果樹の栽培(経営面積:約120ha)

農事組合法人大潟ナショナルカントリーは、新潟県上越市において、水稻を中心に大豆、園芸、果樹などの栽培に取り組む農業生産法人であり、地域の中心的な担い手です。同組合は、「新潟県第1号」となる「担い手経営体応援ファンド」からの出資を活用して、資本増強による財務基盤の強化を行いました。「若い人たちが農業に従事できる道を探りたい」という考えから、若い研修生の受入れも積極的にを行い、次代を担う人材育成にも力を入れています。

投資先からのコメント

若い担い手の確保と育成の必要性を痛感し、「若者たちが自ら農業を職業として選択したうえで、明るく楽しく働ける場を提供したい」と思い立ち、気心の知れた農業仲間7人で設立した当組合は、今年で35年目を迎えます。当社は、水稻を中心に大豆、園芸(野菜・枝豆等)、果樹(洋梨等)の栽培を行っています。

今回「担い手経営体応援ファンド」を利用させていただいたことで、財務基盤が強化されました。これまで以上に、将来の地域農業の担い手である若い人たちに、農業の素晴らしさを伝えていきたいと思っています。



水産業への貢献

海と暮らしを守る

周囲を海に囲まれた日本。

海がもたらす恵みを誰もが享受してきました。

地球温暖化や海洋汚染による生態系への懸念。

農林中央金庫は、JFグループの一員として、

日本の食を守るためにも、

漁業者をはじめ浜のみなさまとの連携を進めています。



環境・生態系保全活動への支援など

農林中央金庫では、JFグループの一員として、JFグループが行う環境保全・再生活動や資源管理型漁業などへのさまざまな支援を行っています。

環境保全活動

漁業者は、環境や生態系を守り育て、漁業生産を維持するために、藻場づくりや干潟の管理等に努めています。そのため、JFグループは本来業務として「資源保護や管理」「害敵生物の駆除」「種系やプレートによる藻場造成」「干潟における二枚貝や稚貝の移植・放流」「サンゴ礁域における赤土などの流入防止対策」などさまざまな環境保全・再生活動を行っています。

さらには、JFの女性部や青壮年部を中心に、漂着したゴミ等の回収・清掃を行う「海浜清掃」や、森を守ることを通じて豊かな海づくりを目指す「植樹活動」などにも取り組んでいます。また、天然油脂を使った肌にやさしく自然環境に負荷も少ない石鹸のオリジナルブランド「わかしお」の使用運動に取り組んでいます。



JFオリジナルブランド「わかしお」

資源管理型漁業の推進

“獲る”から“育てて獲る”へ。JFグループにおいても、資源管理活動として、漁業者の間では、漁獲量を決める、産卵場を禁漁区にする、漁具や漁法を制限し小さい魚は獲らないなど、さまざまな取り組みを行っています。また、稚魚や稚貝を育てて放流するなど、資源回復に向けた積極的な取り組みとして、「資源管理型漁業」を全国

各地で実践しています。

また、JFシェルナース(貝殻魚礁)を設置して、稚魚のえさ場、隠れ場、保護育成場や産卵場などを作り、資源の回復と貝類養殖の副産物である貝殻のリサイクルに取り組んでいます。そのほか、藻場の造成・干潟の耕耘など、将来に資源を残すためのさまざまな取り組みを行っています。



JFシェルナース※



資源管理型漁業※



海浜清掃活動

※写真提供: JF全漁連

当金庫は、こうしたJFグループの自主的な活動に協力するため、平成25年度は、浜の清掃作業に活用する「廃棄物処理袋」を、JF漁連、JF等が主催する海浜清掃の参加者に15万枚配布し、子どもたちや地域住民が海の環境保護について学ぶ糸口となるよう、「海藻おしば菜」を全国の女性部、青壮年部に18万枚配布しました。

また、魚食を中心とした日本型食生活の推進や食育活動に寄与するため、間伐材を使用した「しゃもじ」などを提供して喜ばれています。



海浜清掃ゴミ袋



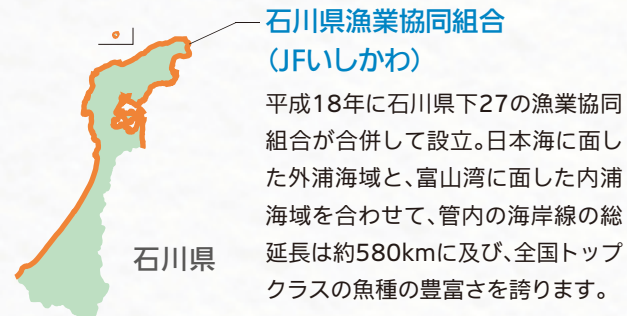
海藻おしば菜



しゃもじ

水産業への貢献 現地Report

逆境をバネに、県を挙げて地元海産物のブランド化を推進



石川県漁業協同組合
(JFIいしかわ)

平成18年に石川県下27の漁業協同組合が合併して設立。日本海に面した外浦海域と、富山湾に面した内浦海域を合わせて、管内の海岸線の総延長は約580kmに及び、全国トップクラスの魚種の豊富さを誇ります。

JFマリンバンクの利子助成制度を活用した組合員への金融サービスとともに、環境保全や魚食普及など“石川県漁業協同組合”（石川県）の取り組みを紹介します。

JFIいしかわの概要(平成26年3月31日現在)

- ▶ 組合員数 8,695名
- ▶ 事業の種類 共済事業、販売事業、購買事業、製氷冷蔵事業、加工事業、利用事業、指導事業等
- ▶ 主な漁業種類 底曳き網漁業、まき網漁業、イカ釣り漁業、定置網漁業、刺網漁業、吾智網漁業、一本釣り、地曳き網漁業等
- ▶ 役職員数 常勤理事2名、非常勤理事12名、常勤監事1名、非常勤監事2名、職員211名
- ▶ 管内拠点数 本所・24支所・9出張所

漁船新造で心機一転、新たな高みへと

魚種が豊富な日本海の石川県沖で、沿岸漁業や沖合漁業を操業する水産会社の社長である平野雅範さん。底曳き網漁業で、主に、甘エビ、アカガレイ、加能ガニ、香箱ガニなどを漁獲しています。「ももとは、祖父が漁業をやっていて、伯父がその後を継いでいました。その漁師の伯父が、まだ僕が幼い頃から、気が付いたらなぜかいつも僕の家において、『ああ、漁師って楽な仕事なんだなあ』なんて、子ども心にずっと憧れていたんですよ(笑)」と、のっけから冗談を飛ばします。

そんな明るい平野さんですが、4年前に、操業中の事故で漁船が沈没。経営者として、多くの従業員を抱えていた平野さん。失意のなかにあっても、「再起を期して、漁船を新造したい」という並々ならぬ思いがありました。「そんな折、JFマリンバンクの『漁業近代化資金』制度で利子助成事業があると知って、即断で申し込みました。実質無利子かつ返済期間が長い融資制度ということで、経済的にも助かっています」と平野さん。

現在では、3隻の漁船を保有。インドネシアからの実習生2名を含む12名体制で、日々、操業しています。「海外からの実習生は言葉の問題こそあるものの、貴重な“人財”です。というのも、なにぶんハードな仕事なので、日

本人の若者がなかなか定着してくれないんですよ」と平野さんは頭を掻きます。そうしたなか、「地元の大学出身で、既に就職先が決まっていたのに、そっちを蹴って、『漁業で身を立てたい!』と当社に入社してくれた熱い若者がいます。入社後3年が経過した現在では、随分とたくましく成長してくれており、将来の漁労長の育成に確かな手応えを感じています」と嬉しそうに笑いました。



JFIいしかわ組合員
平野 雅範様

地元金沢の海産物を幅広くPRする、という目的で発足した「金沢海産物ブランド化推進協議会」の会長も務める平野さんは、金沢産の海産物のブランド化および、その普及に努めています。

「漁業の操業においては、決して平坦な道ではありませんが、人材育成に努めるとともに、地元海産物の評価をより高めるための活動を、もっと頑張っていきたい」と熱く話してくれました。



写真左から:①JFIいしかわ組合員の平野さんが新造した10トン船、②外浦海岸に位置する加賀支所ではいけすを完備し活魚の流通も盛ん、③平成18年に県下の漁協を1漁協に統合したことを契機に県産ズワイガニのオスを「加能ガニ」と名付けブランド化、④全国的に見ても有数の定置網地帯を形成する内浦海域で水揚げされた“天然能登寒ぶり”、⑤金沢港で水揚げされたばかりの新鮮な魚介類を仲卸するかなざわ総合市場。

地元の食材のブランド化で地域を元気に ～県を挙げて豊かな海を守る

JFIいしかわでは、漁獲したカニのサイズ規格の厳格化など、石川県の海産物におけるブランドづくりに貢献する取組を推進。「こうした取組みが、消費者のみならず高い評価をいただいている傍ら、カニ漁の禁漁期の拡大、漁獲サイズの制限、稚魚の放流、稚貝の養殖および放流など、自然界の仕組みを理解したうえで魚を減らさないよう調整して漁獲する『資源管理型漁業』を積極的に推進しています」と田淵一茂専務理事は言います。



JFIいしかわ
専務理事
田淵 一茂様

「また、女性部・青壮年部などが協力して自主的に行う海浜清掃活動や、加賀・能登など5カ所では『漁民の森づくり』を開催し、漁業者自らの手で3,000本ものケヤキを植樹するなど、みんなで豊かな海を守るための活動を、県を挙げて取り組んでいます。

他方で、地産地消、魚食離れ対策等を目的に、『石川のおさかな給食モデル事業』を実施しています。この事業では、各地域の協力をいただきながら、給食食材の供給

をはじめ、指導資料の配布、魚のさばき方や『漁師直伝ローブワーク』などの出前講座も行っています。こうした取組み一つひとつが、食育や魚食普及に実を結んで花開いてくれると、冥利に尽きますね」と田淵専務理事は笑顔で話してくれました。

漁業の未来を組合員と一緒に考える



JF石川信漁連
業務部長兼資金課長
前田 裕次様

当信漁連では、JFIいしかわの信用事業を一手に担っており、とりわけJFIいしかわの経済事業とは緊密に連絡を取り合い、一体的に運営することで、広域にわたる地域の金融機関として、漁業の形態に応じたきめ細かな資金決済をお手伝いするなど、浜の暮らしを守り、漁業者の暮らしを支えています。

漁業近代化資金の状況については、「石川県水産業活性化事業」の漁船建造・取得促進利子等助成事業の活用により、借入者の費用負担の軽減、返済の長期化が図られています。こうした負担の軽減により、設備投資に前向きになった組合員が増え、この制度が導入されてから、漁船建造・機関換装の申し込みが飛躍的に伸長し、融資実行件数および金額は大幅に増加しました。

私たち信漁連は、組合員が漁業を営むことで成り立っている事業である、ということを改めて認識し、これからも組合員のみならずと一緒になって、地域の漁業のあり方を考えていきたいと思っています。

県一漁協として業務執行体制を強化し、“浜”の暮らし向上のために知恵を絞る



JFIいしかわ
代表理事副組合長
山本 峰雄様

近年では、長引く魚価低迷と、平成19年頃からの燃油高騰によって、将来的な経営の不安から積極的な設備投資を行えない状況にあるなど、漁業者からは「このままの状態が続けば、廃業を余儀なくされる」との声も少なくありませんでした。そこで、危機感を持った県内水産業界では、漁業者の減少に歯止めをかけるべく、積極的な設備投資を促すことを目的に、(一財)石川県水産振興事業団の財源を活用し、関係団体と「石川県水産業活性化事業」を立ち上げるなど、漁業者が積極的に設備投資を行えるよう、漁船建造・取得促進制度の運用等を開始し、多くの喜びの声をいただいています。

しかし、進む高齢化、後継者不足の問題は、当JFにおいても例外ではありません。喫緊の課題としては、①漁労長をはじめとした人材の確保・育成、②漁船の確保、③流通改革への取組み、④老朽化が著しい施設等の再生整備、⑤県産魚の差別化とブランド化の構築、などが挙げられます。

山積するこうした課題にどう立ち向かうのか。このままでは、縮小の一途をたどるであろう国内漁業のために、これからは実践力、発想力、企画力を磨き、一丸となって行動していきたいと考えています。今こそ、県一漁協として、組合員のみならずの懐に踏み込んで行って、各種提案や施策など、優先順位をつけながら着実に実行してまいります。

水産業への貢献 さまざまな取り組み

水産業振興に関する当金庫の貢献活動

水産業に対する教育啓発活動

全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループで唯一の教育専門機関です。昭和16年に創設されて以来、JFおよび漁村の指導者を多数養成し、送り出しています。高校や大学等を卒業しJFグループ団体への就職を目指す新卒者や、JF・漁連等の在職者が漁業や漁協に関する理論と実務を学んでいます。

当金庫も、賛助会員として、また、一部セミナーの講義等により、将来のJFを担う若きリーダー育成に協力しています。

「豊かな海づくり」運動への協力

当金庫は、昭和56年から毎年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」に協力しています。

平成25年10月26日～27日には、第33回大会(主催:豊かな海づくり大会推進委員会、後援:農林水産省、環境省)が天皇皇后両陛下ご出席のもと熊本県で開催され、当金庫も中央機関として協賛いたしました。

こうしたイベントを通じて、水産資源の維持培養・海の環境保全に対する意識の高揚を図り、水産業への認識を深める活動に支援を行っています。



「全国海の子絵画展」への協力

当金庫は、昭和53年から毎年開催されている「全国海の子絵画展」(主催:JF全漁連、後援:文部科学省、農林水産省ほか)に協力しています。

この絵画展は、小・中学生のみなさんが絵を描くことを通して、海に対する興味、漁業に対する理解や夢を持って育っていただきたいとの願いを込めて実施されています。

海の子絵画表彰者

平成25年度も「第36回全国海の子絵画展」が実施されました。全国から寄せられた約25,000点もの応募作品のなかから、文部科学大臣奨励賞、農林水産大臣賞をはじめ水産庁長官賞、NHK会長賞、教育美術振興会理事長賞、農林中央金庫理事長賞、JF全漁連会長賞を選出、表彰されました。ここでは、農林中央金庫理事長賞を受賞された方々の作品を紹介します。

全国青年・女性漁業者交流大会から

全国の青年・女性漁業者が日頃の研究・実践活動の成果を発表する、全国青年・女性漁業者交流大会が開催されており、当金庫も後援しています。これは、水産庁補助事業のもと、発表を通じて、広く相互の知識や研究成果を交換し深めることにより、水産業・漁村の発展・活性化のため

ハモから広がる特産品認知度向上・地域活性化の可能性

愛媛県^{しもなだ}下灘漁業協同組合女性部^{ふたみちよう}(伊予市^{ふたみちよう}双海町)

下灘漁業協同組合は、県内有数のハモの水揚げ港「豊田漁港」を拠点に、漁業を行っています。ハモは、京都の料亭では馴染みの高級魚ですが、地元で流通することはほとんどなく、それどころか、市民の大半は地元でハモが水揚げされることすら知らないというのが実情でした。こうした現状と、これからの漁業者や地域の活性化を考えた時に、思い立ったのが「^{はも}鰐まつり」でした。ハモ料理が味わえる漁師レストランの紹介をはじめ、ハモを家庭でも気軽に食べてもらおうと、ハモの骨切り体験ブースの設置や、ハモ料理のレシピ紹介なども行い、子どもからお年寄りまで楽しめるようなイベントを企画。また、新しく開発した「鰐力ツパーガー」を販売するなど、回を重ねるごとに工夫・進化を重ねています。

また、「鰐まつり」の開催に合わせて、市内の全小中学校の給食にハモを提供したことで、学校側から食材提供の依頼が来るなど、新たな販路開拓にもつながりました。下灘のハモの認知度、および漁協女性部が平成18年にオープンさせた加工販売施設の認知度向上、ひいてはハモの売り上げ増加にもつながってきています。

漁船海難遺児育英資金年末募金 (水色の羽根募金)への協力

漁業は、大自然のなかでの厳しい仕事のため、安全管理に最善の努力を払っているものの、残念ながら毎年多くの尊い人命を失う事故が後を絶ちません。

漁船海難遺児育英会は、漁業従事中に起きた海難等事故の遺児に対し、就学上の援助を行っている団体です。当金庫も当育英会設立以来、育英資金の趣旨を理解し、募金に協力しています。



水色の羽根募金贈呈式

JFマリンバンク「海の天気予報」の放送

JFマリンバンクでは、ニッポン放送をキーステーションに全国32局を結んで、JFマリンバンク「海の天気予報」を展開しています。

番組内容

- 全国の臨海地区を結んだ放送局ごとに「海の天気予報」を提供。
- 毎週月～金曜日 朝6～7時台を中心に放送。



ABCラジオでパーソナリティーを務める^{はいもと}慶元 まさ美さん

写真提供: JF全漁連

写真提供: JF全漁連

小学校の部



「私も釣りたい!!大きなカツオ!」
福島さん(静岡県)



「明石漁港の夏」
佐伯さん(兵庫県)



「ごとうのおおきなさかな」
中村さん(長崎県)



「魚とおいかけっこ」
松川さん(長崎県)

中学校の部



「よっしゃつ」
林さん(鹿児島県)



「カゼうつし」
中野さん(岩手県)

めの技術・知識などを研鑽することを目的としているものです。平成26年3月に開催された第19回大会において農林中央金庫理事長賞を受賞した5グループのうち、地域活性化部門で受賞された「愛媛県下灘漁業協同組合女性部」について紹介します。



テレビにも積極的にアピール

林業への貢献

地域とともに豊かな森林を創る

国土の7割が森で覆われる森林大国・日本。

温暖な気候や豊富な降水量によって国土は緑に彩られています。

しかし、主に戦後に植林され、森林の4割を占める人工林の

多くは、木材価格の低迷や林業担い手の減少により、

荒れ果てた森に変わろうとしています。

このままでは貴重な資源である森林も危ないのです。

農林中央金庫は、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金

(FRONT80)」および「施業共同化サポート事業」等を通じ、

日本の森林・林業の再生を応援しています。

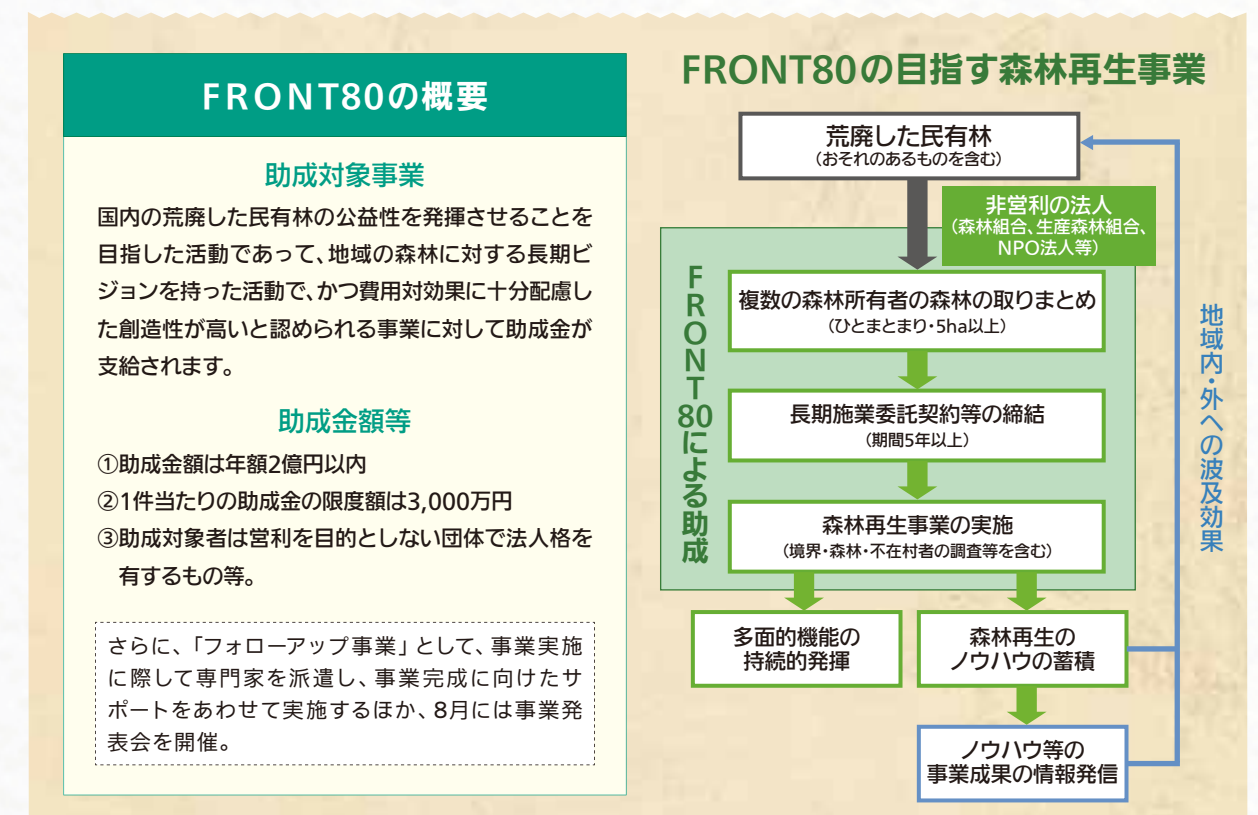


森林再生基金(FRONT80)が目指すもの

地球温暖化対策として、森林の有するCO₂吸収機能が注目されていますが、森林は植林されて20～30年頃が最もCO₂を吸収し、炭素を固定します。わが国では、新たに造成される森林(新規の植林、再植林)に限られていることから、CO₂削減で成果を挙げるには、間伐などの森林整備が最も有効だとされています。

しかし、日本の林業地の多くは、林業家の高齢化が進行しているうえに後継者が不足し、また、森林所有者の多くが不在村者となって、手入れの行き届かない山が各地に広がっています。こうした状況を背景に、当金庫は、創立80周年を機に平成17年3月に「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を設立し、国内の荒廃した民有林の再生と、森林の公益性の発揮を目指した事業活動に対して助成を行ってきており、平成25年度は最終募集としました。

平成26年度からは後継基金として「農中森^{もりぢから}力基金」を創設しました。同基金では荒廃林の再生事業のなかでも、特に、地域の模範になり、高い波及効果が見込まれる事業や、先進性のある事業に重点的に助成を実施することで、地域の中核を担う林業事業者(非営利の法人)の事業実施態勢の整備をサポートすることとしています。



施業共同化サポート事業

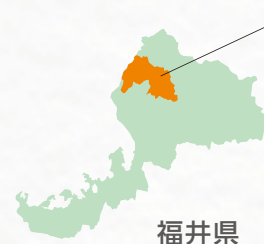
当金庫は、森林組合系統が実践している施業集約化の取組みの支援を行っています。

近年、森林所有者の高齢化や世代交代等で、森林における境界線の明確化および現況把握が喫緊の課題となっています。森林組合系統では、組合員の森林情報を詳細に把握してデータベース化することを第1ステップに、施業の集約化(大規模化)や機械化による間伐コストの低減など林業経営の改善、適正な間伐等による木材の安定供給を目指しています。当金庫は、間伐等の適正な森林整備活動の推進は、地球温暖化防止にも大きく寄与することから、平成21年度から森林組合、森林組合連合会が森林情報を管理するGIS(地理情報システム)、境界測量用の機器であるGPS(全地球測位システム)、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成しています。

林業への貢献 現地Report ①

「森林再生基金(FRONT80)」の助成先の一つである「福井市森林組合」(福井県)の取り組みを紹介します。

遺跡保存と一体化した里山再生事業で地域を活性化



福井県

福井市森林組合

福井県北部の福井市(平成18年の編入前の旧福井市)に位置し、西に国見岳、東に一乗城山などの山地があります。管内森林面積の60%以上が人工林で、主な樹種は圧倒的にスギが多く、次いでヒノキなどの針葉樹となっています。

地元とのつながりから朝倉氏族遺跡周辺の里山再生をスタート

福井市森林組合は県庁所在地を管内としており、都市部だけに住民の山への関心も薄く、森林所有者の“山離れ”も顕著でした。加えて森林再生基金(FRONT80)の第8回助成対象地域(204ha)は、標高も低く集落に近い里山ながら、戦国大名の朝倉氏族遺跡周辺ということもあり、手付かずの状態でした。

「当組合が助成対象地域である里山の森林整備に取り組むきっかけは、山を敬愛する地元病院の理事長からの『朝倉義景ゆかりの龍興寺という遺跡もある里山を何とか再生したい。協力するので、里山全体の整備と管理を森林組合にお願いしたい』という依頼でした。今回の里山再生プロジェクトは、単なる森林整備にとどまらず、地元みなさんが遺跡を肌で感じられる里山として

福井市森林組合の概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	2,724名
▶ 森林面積	約16,400ha (うち人工林約10,000ha)
▶ 管内市町村数	1市(旧福井市)
▶ 役職員数	理事13名、監事3名、職員12名



福井市森林組合
参事
いがらし まさはる
五十嵐 雅治様

再生しよう、という考えのもと始まりました」と五十嵐雅治参事は振り返ります。

対象地域は6集落にまたがり、森林所有者および関係者は170名に達しました。森林整備のスタートは、森林所有者との説明会を通じた合

意形成です。20回を超えた説明会では、対象地域内に位置する3つの公民館からの協力を得て、森林所有者以外の地元住民も集め、遺跡の存在や地域と一体となって里山を再生する森林施業の意義を説明しました。所有者のみなさんは、境界が明確化し、手付かずの森林が整備されるということで非常に協力的でした。

地域に貢献し、働く喜びを得る——理想の森林組合を目指して



福井市森林組合
代表理事組合長
とよおか まさし
豊岡 北士様

現在、当組合には職員と協力事業体を合わせて80名近くが従事しています。私が常に考えるのは、みなさんに働く喜びを感じてほしいということで、そのためには、まず働き甲斐のある職場環境が必要です。きつい現場の仕事に応じた一定の待遇と同時に、一人ひとりが社会に貢献しているという実感が必要です。

今回、地域説明会に出席した地元小学校の校長先生から「私たちは、子どもたちにまったく山の教育をしてこなかったと気付きました」と言われました。それほど林業が暮らしと離れてしまっています。しかし、本来、森林組合の仕事は“地域貢献”が軸であるべきではないか。とは言え、無償ではできません。今回、農林中央金庫のFRONT80という支援をいただき、長らく手付かずであった里山整備に着手することができ、地域との新しい関係が生まれました。ある意味、理想とする森林組合としての仕事ができたと非常に感謝しています。木質バイオマス資源への期待等の社会変化に応じて、森林組合自身が新しいことに取り組むチャレンジ精神を持ちつつ、地域と一体となった理想の森林組合を追求してまいります。



写真左から:①福井市森林組合の役職員のみなさま、②地域の子もたちに「間伐とは何か」を理解してもらうための手作り模型、③間伐が施された森林、④現場を担う協力事業体の職員も森林組合にとって重要な“人財”、⑤朝倉氏族の遺跡でひっそり佇む墓石群。

FRONT80を活用して 新たな取り組みにも挑戦

今回の事業では、9割以上の森林所有者が山の境界を知りませんでした。通常の人工林地域と比べて雑木林も多く境界の明確化が難しい山々を、職員は平成25年4月から積雪の季節を除いた約1年間、尾根や谷を歩き続けました。「私たちが率先して山を歩き熟知することで、所有者のみなさんが森林組合を信頼してくださるようになりました」と職員の岡田千穂子さんは話します。

さらに、広範囲にわたって教育委員会の担当者の立会いが必要なことなど、さまざまな制約がありました。「通常の路網整備の場合、傾斜した林地では切土と盛土を組み合わせ、丈夫で壊れにくい道を作ります。できるだけ遺跡に近い森林まで道を作りたいと考えましたが、遺跡での掘削は認められません。そこで、平坦な箇所は盛土だけで開設し、傾斜地では道のルートを変更して対応しました」と中出勲主幹。

一方で、FRONT80の活用は新しい取り組みに挑戦する好機ともなりました。「高性能林業機械の大型フォワーダやハーベスタを使用した作業の効率化に取り組んだほか、永続的に使える丈夫な道を作るには水処理が非常に重要なので、今回の事業では、3種類の横断排水を試行しました。経年変化を記録し、今後の作業道開



高性能林業機械ハーベスタによる造材作業

設に役立てたい」と業務課の藤井保成課長補佐は意欲を燃やしています。

波及効果として生まれた地域との絆

地域と一体となって里山再生を目指す——そんな当初の思いから、組合では平成25年10月に、地域住民と遺跡ルートを散策する“龍興寺ウォーク”を企画・実施しました。また、暮らしのなかで自然と触れ合えるよう、作業道には300本の紫陽花と450本の山桜を植樹しました。こうした活動は地域の公民館との協働です。

今回のプロジェクトを振り返り、中出さん、藤井さんとともに認定森林施業プランナーである業務課の島川佳隆さんは「事業を通じて職員同士で話し合う機会が増えて、組合全体に一体感が生まれました」と言います。また、同課の山田真司さんは「私の実家も森林を所有していますが、境界明確化などの情報がデータ化され、自分たち若い世代にも受け継がれるのは本当に意味深いこと」と改めて事業の意義を実感しています。

最後に、五十嵐参事は「当組合は、製材加工事業での苦い経験等から、いち早く集約化による森林整備に注力してきました。今回の事業を経験し、今後さらに境界の明確化と森林情報のデータベース化に力を入れていきたい。それが経営基盤を強化し、地域一体型の森林組合としての成長につながると思います」と森林組合の未来に思いを馳せました。



中出主幹(右)と藤井課長補佐(左)は、建設業からの転職組。個人の森林所有者から直接に感謝されることは、森林組合ならではのやりがいとなっています。

林業への貢献 現地Report ②

森林所有者からの信頼を糧に、西城の山を甦らせる



西城町森林組合

備北林業地域として知られる広島県東北部の庄原市に位置し、管内森林面積約20,000haのうち55%が人工林で、主な樹種はスギ、ヒノキです。

森林所有者に還元できる山づくりに 向けて、施業を高効率化

西城町森林組合の管内は中国地方の中央、広島県東北部の木材流通の拠点である備北林業地域にあります。管内森林面積の55%である約11,000haが人工林で、民有林が約6,000haと豊かな森林資源に恵まれる一方、全国の中山間地域に共通する悩みが人口減少です。管内人口は昭和48年の約7,000人から現在は約3,900人となりました。管内森林の多くが、植林から50年以上経過し伐採時期を迎えるも、木材価格の低下に加え、森林所有者の高齢化に伴い世代交代が進み、山への関心は薄れています。森林整備に関する国の補助金制度も切捨て間伐から搬出間伐へと移行するなか、森林所有者に還元できる高効率で、低コストの作業システムの構築を急がなければなりません。

こうしたなか、西城町森林組合は、事業の軸を保育事



GISの導入で、情報収集および経営計画の立案がスムーズに行えるようになり、業務の効率化が図れるようになりました。

森林組合系統の施業集約化への取組みを支援する「施業共同化サポート事業」を活用して、GISを導入した一例として、“西城町森林組合”（広島県）の取組みを紹介します。

西城町森林組合の概要(平成26年3月31日現在)

▶ 組合員数(含准組合員)	1,020名
▶ 森林面積	約20,000ha (うち人工林約11,000ha)
▶ 管内市町村数	1町(庄原市のうち旧西城町)
▶ 役職員数	理事11名、監事3名、職員7名

業から林産事業へシフトし、県下でいち早く森林経営計画を策定して集約化施業に取り組み、“収入を得る山への転換”を進めてきました。これまで路網整備、間伐作業や、計画策定業務の効率化に向けて、ハーベスタなどの林業機械やGPS(全地球測位システム)などデジタル機器を導入。さらに、平成25年度には、農林中央金庫の助成を活用してGIS(地理情報システム)を導入しました。

コミュニケーションツールとしても 偉力を発揮するGIS



西城町森林組合
総務課長
たかはら けんいち
高原 賢一様

一般に森林組合が導入するGISには、県が作成した森林簿や森林計画図、航空写真などの基本情報が搭載されています。今回導入したGISは、広島県・庄原市・西城町森林組合の3者間のデータ共有が可能で、森林経営計画の作成・認定を支援する機能も備えています。

「GISには、GPS等で測量・明確化した境界情報や、面積、樹種、林齢、立木材積などの森林情報、間伐の施業履歴などがデータとして蓄積され、森林所有者と森林組合にとって大きな財産となります」と総務課の高原賢一課長は、現場での体験を振り返ります。「施業集約化のスタート時点では、山を訪れたことがない所有者も多く、



写真左から:①GPSを使った境界調査を行う業務課の滑勇輝様、②現場を統率する高橋宝三業務課長(左)、③雨が多い西城町森林組合管内の山は地形が急峻で独特の黒ボク(黒土)で道がぬかるみやすく作業が難しい、④境界明確化と間伐を終えた馬酔地域では高性能林業機械を活用し1ha当たり約90mの材を搬出、⑤西城町森林組合の広報誌や説明会資料などに登場するイメージキャラクター「ヒバゴン」。

『境界どころか自分の森林の場所すら分からないのでは?』という不安をお持ちです。そもそも初めて森林組合と接する方も少なくありません。そうした所有者には紙の図面ではなく、GPSやGISなど高度なデジタル機器の画面データを示して説明すると安心されますし、GPSで実際に滞りなく現場に辿り着けることから、『森林組合に託していこう』という信頼関係も生まれやすくなります」。

「森林組合が接するのは主に地域の代表者ですが、森林組合との信頼関係を基盤に施業が進展するなかで、代表者と個々の所有者との話し合いが生まれ、地域のつながりも広がります。また、高齢者の方には、紙面に書かれた資料よりも視覚的な画面データの方が理解していただきやすいメリットもあります。GISは単なるシステムではなく、森林所有者・関係者のみなさんとの“キャッチボール”的役割を果たす、大切なコミュニケーションツールでもあります」と話す高橋卓三代表理事組合長は言います。

まず森林組合をもっと知ってもらいたい

西城町森林組合では、すでに管内全域で20回以上の説明会を開催し、合意形成ができた地域から順に集約

化に着手しています。平成24年度から森林経営計画の策定に取り組み、平成25年度までに17カ所、累計1,347haの集約化・計画策定を行いました。森林組合では、協力事業体とも協働しながら、年に200ha程度の搬出間伐を当面の目標(現在は90ha)としています。管内森林面積約20,000haを見据えると先の長い取組みですが、森林所有者の高齢化が進めば境界の明確化はさらに困難となります。また、管内のうち3割程度は、地形が急峻なため路網整備が難しく、将来は架線集材(空中にワイヤロープを張った集材)など新たな技術導入も不可欠です。施業の“量”と“質”、および森林組合の経営と森林所有者への還元を両立させながら、いかに森林経営計画に基づいた事業を着実に実行するかという、ハードルの高い課題に果敢に取り組んでいます。

「すべての基本として、今の課題は、まず森林組合をもっと知ってもらうこと。我々に何ができるのかを理解していただければ、もっと森林所有者の方から声を掛けていただけるはず」と高原課長は考えます。「そのためには、GISを含むデジタル機器をさらに活用して、森林所有者に有益な情報を提供していきたい」と熱く話してくれました。

循環型林業の実現を目指して、日々、実践する

林業に取り組む民間企業と森林組合の大きな違いは、我々が、組合の有する「公的機能」を念頭に仕事をしていることだと思います。西城の山に生きる森林組合として、森林所有者からお預かりした林地を荒らすことなく山を活用し、再造林してお返しすることが我々の役割です。私は常日頃から、職員には「利益追求ばかりではないけない。効率化すべき搬出コストと、質を重視する森林整備コストは別枠である」と話しています。

数ある林業事業体のなかから森林組合を選んでいただくためには、森林所有者から信頼される身近な相談相手でなくてはなりません。今回助成していただいたGISも、そのための重要なツールの一つです。また、当組合には、現在3名の認定森林施業プランナーが在籍し、集約化施業、低コスト作業路の作設技術の研修等にも参加させるなど、林業のスペシャリストの育成に努めています。同時に、これからは相続や税務など、森林所有者が抱える問題にも対応し得る幅広い知識を有した人材を育成する必要があります。

私の一番の願いは、今ある西城町の豊かな森林資源を活かしながら、循環型の林業を実現することです。日々、私たちにできる新しい挑戦を続けてまいります。



西城町森林組合
代表理事組合長
たかはし たくそう
高橋 卓三様

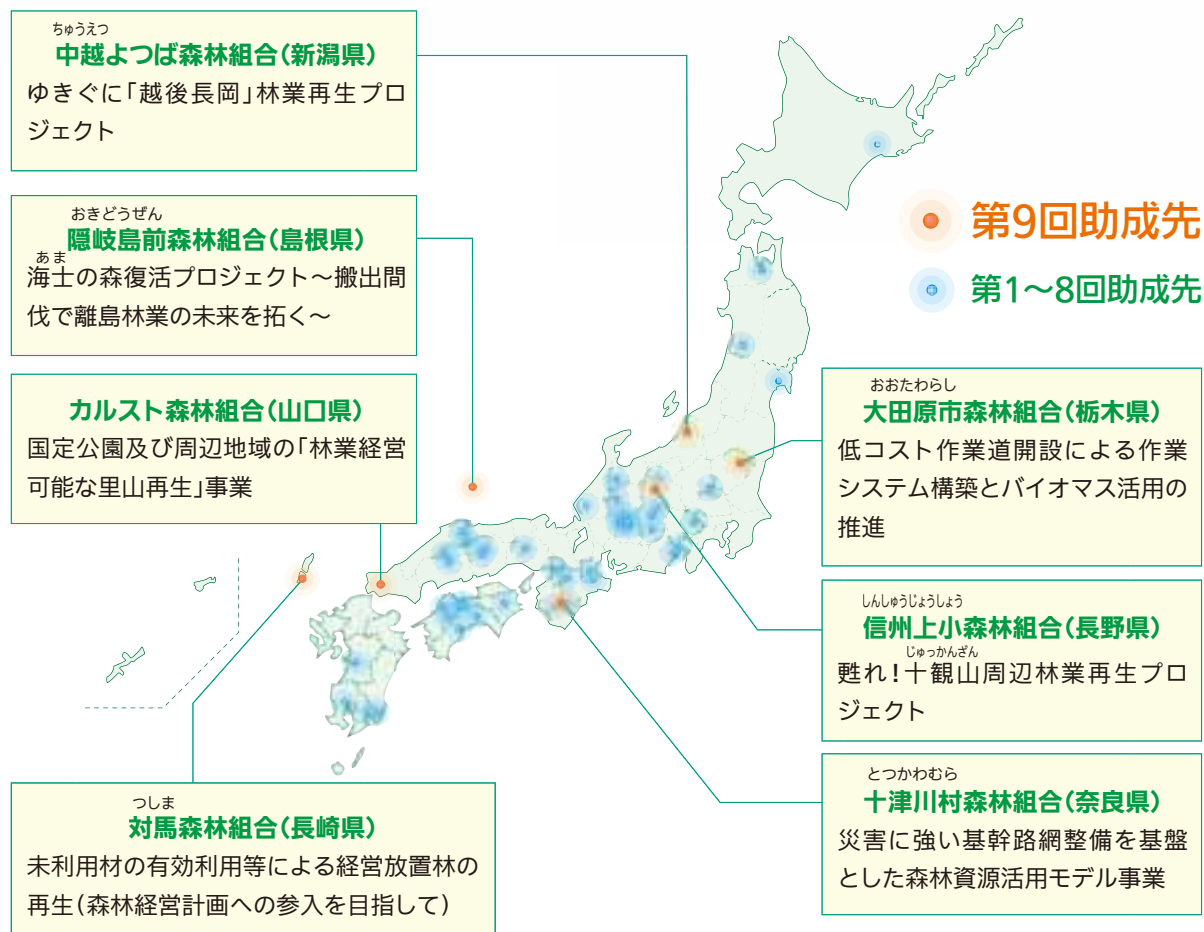
林業への貢献 助成先のご紹介

森林再生基金(FRONT80)

これまで9年間の取組み

森林再生基金(FRONT80)は、既に平成17年度から9回の募集を行い、これまでに計297件の応募件数から52案件への助成が決定しました。

平成26年度は森林再生基金(農中森^{もりぢから}力基金)を創設し、第1回の募集を終了し、審査中です。



施業共同化サポート事業

GIS・GPS・デジタルコンパス助成

平成21～25年度に森林組合、都道府県森林組合連合会が森林情報を管理するGIS、境界測量用の機器であるGPS、デジタルコンパスを購入またはリースする費用の一部を助成した組合数は右記の通りです。

※平成21年度、平成22年度は、「施業共同化プロジェクトサポート事業」です。

機器種別	組合数				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
GIS	42	54	27	31	9
GPS	44	29	18	24	6
デジタルコンパス	33	16	15	9	4
GIS・GPS	21	11	14	13	4
GIS・GPS・デジタルコンパス	20	13	13	14	0
GIS・デジタルコンパス	6	4	4	4	0
GPS・デジタルコンパス	48	42	28	12	2
合 計	214	169	119	107	25

農林水産業 サポートへの取組み



「カーボン・マーケットEXPO2014」
出展ブース

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、従来から、農林水産業の生産・加工・流通に関わる運転資金・設備資金をご提供し、また、農林水・商工連携による新たなビジネス機会の創出を図るなど、農林水産業に携わる方々をサポートする取組みを積極的に進めております。

環境金融の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動等を金融面からサポートする取組みが広がっており、こうした動きを踏まえて、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

平成22年から、環境分野に配慮した取組みを実践しているお客さまを評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れています。平成25年度は、本制度に基づく貸出を5.2億円実行しました。

平成24年3月には、オフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しました。J-VERは、国が運営する国内排出権取引制度で、農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指しています。

平成25年度は、当金庫が協賛するイベントにて、森林組合系統が組成したJ-VERを活用したカーボン・オフセットを実施しました。

カーボン・オフセット 実施イベント	温室効果ガス 削減量	J-VER組成者
平成25年11月3日 第45回全日本大学駅伝 対抗選手権大会	計49t	釜石地方森林組合(岩手県)、三田農林(株)(岩手県)、津南町森林組合(新潟県)
平成25年11月9日・10日 第4回ファーマーズ & キッズフェスタ2013	計10t	ひがししらかわむら東白川村森林組合(岐阜県)、かしも加子母森林組合(岐阜県)



J-VERの仕組み

商談会の開催

当金庫は、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援、輸出拡大支援、農林水産業の6次産業化による付加価値の向上、系統や業界の枠組みを超えた連携に広く取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

平成25年度は、全国商談会・地域商談会など計11回を開催しました。また、会員・農林漁業者等の輸出サポートとして、平成25年8月、アジア最大級の食の商談会「香港フード・エキスポ2013」に、全農・全漁連・(公社)日本農業法人協会と連携し出展しました。また、海外市場動向などの情報提供や、海外バイヤーに販売戦略等の個別相談を行う輸出セミナー等も開催しています。



全国商談会



香港フード・エキスポ2013

国際協同組合年(IYC) を踏まえた取組み



「国際協同組合デー」パンフ



「震災からの復興に向けて」冊子

2012国際協同組合年全国実行委員会は、2012年を国際協同組合年(IYC)とする国連決議を踏まえ、協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たしている役割等について、広く国民に認知されるよう取り組み、もって協同組合運動を促進させる目的で設立されました。

協同組合活動の認知度の向上

IYC記念全国協議会発足

IYC全国実行委員会は、国際協同組合年(2012年)の終了をもって解散しました。IYC全国実行委員会は、大きな成果を挙げたものの、その掲げた目的の達成に向けては継続した取組みが必要であるとの認識を示しました。そこで、IYC全国実行委員会に参加していた協同組合全国組織は、この成果を引き継ぎ、より発展させるため2013年5月9日に「国際協同組合年記念協同組合全国協議会(略称:IYC記念全国協議会)」を発足させました。

IYC全国実行委員会が掲げた目的を引き継ぎ、これまでの成果と課題を踏まえて活動することが期待されています。

国際協同組合デー記念中央集会

2013年7月、日経カンファレンスルーム(東京都)において、「震災復興に向けての協同組合活動」をテーマに、約250名の協同組合関係者等参加のもと、福島大学の小山良太准教授の講演や、4つの協同組合組織による取組報告がパネルディスカッションで行われ、討論が繰り広げられました。

最後に今回の集会受到、東日本大震災の復旧・復興に向け、協同組合全国組織等が協力して実践できる

具体策について協議・検討する旨の「2013年国際協同組合デーにあたっての申し合わせ(案)」が、満場の拍手をもって確認されました。

福島県への視察

IYC記念協同組合全国協議会は、2013年10月、福島県本部が主催するJA農産物直売所「愛情館」での収穫祭に参加するとともに、県本部農業技術センターの農産物検査体制やJA郡山市の米の全量全袋検査などの取組みを視察し、福島県産農畜産物の安全・安心を確認しました。

視察は、福島県産農畜産物に対する風評被害の早期払拭と福島県農業の復興を後押しするため開催されたもので、全国機関の協同組合17団体から45人が参加しました。



写真提供:JA全農

学習交流会

IYC記念全国協議会では、協同組合の未来、食の重要性等をテーマとした学習会を有識者や協同組合関係者を招聘し、これまでに2回開催しました。自由闊達な議論がなされ、理解促進に役立っています。

日本の協同組合

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、日本社会でも、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。安全・安心で豊かな食品と生活に役立つ日用品の生産および提供。地域の豊かな暮らしと経済活動のために寄与する金融事業。総合的な暮らしの保障のための共済事業。健康な日常生活を営むための医療・福祉事業のほか、広く地域社会に貢献するためのさまざまな社会的取組みなどがそれらの一例となります。

そして、地震や風水害などによる大規模災害が発生した際にも、各協同組合が物資の支援、ボランティアの派遣、募金活動など、さまざまな取組みを展開することにより、被災地域の復興支援に大きな役割を果たしてきました。

このように協同組合は、日本の社会と地域の人々の暮らしのために、長年にわたって多くの分野でその役割を発揮してきているのです。

農林中央金庫グループの 活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

現在、当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、当金庫の使命である、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に取り組んでまいります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能

農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与

当金庫のステークホルダー＝当金庫のCSR活動の領域

組合員
(農林水産業者のみなさま)

地域社会
(地域利用者のみなさま)

会員
(JA・JF・JForest等)

JAバンク・
JFマリンバンク
としての一体的事業運営

ビジネスパートナー
農林水産業関連企業
金融市場参加者 等

当金庫職員

① 会員(出資者)への貢献

② 農林水産業振興への貢献

③ 社会への貢献

会員・現場と連携したCSR活動

農林中央金庫

【ステークホルダーからの信頼の基盤】

- 法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢
- 多様な人材が活躍できる人事施策

JA等との
人材交流
の活発化

を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運

営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

農林中央金庫のCSR取組方針

社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

経営体制の詳しい情報は、2014年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_14.pdf

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けています。

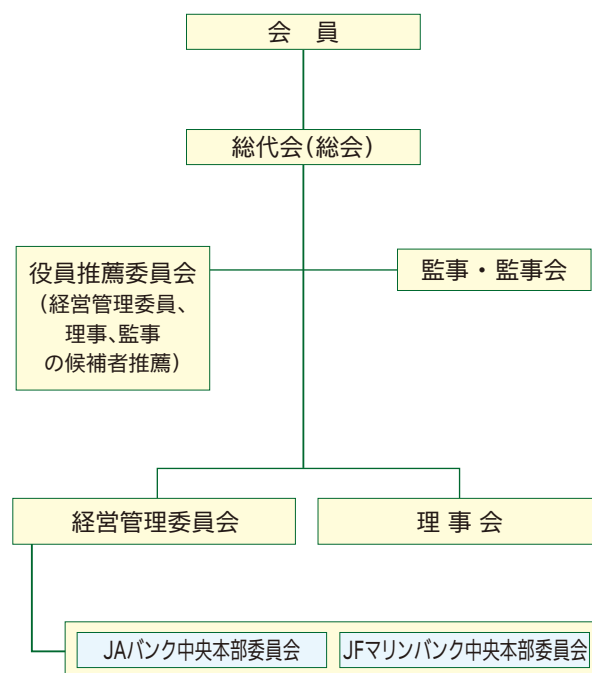
当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

リスク管理

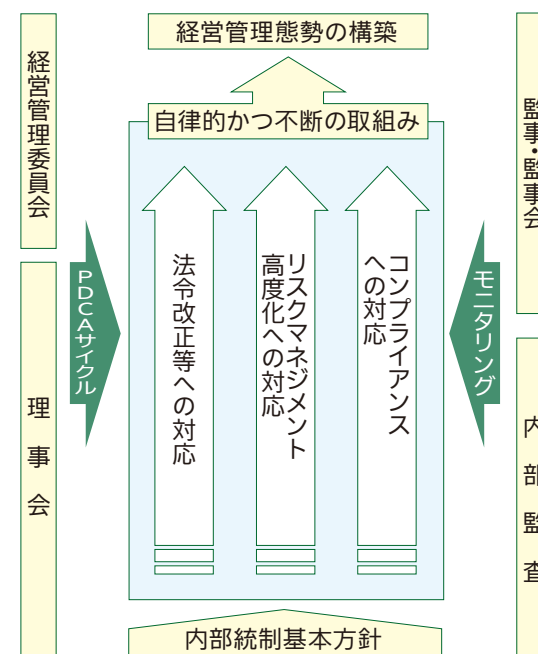
農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

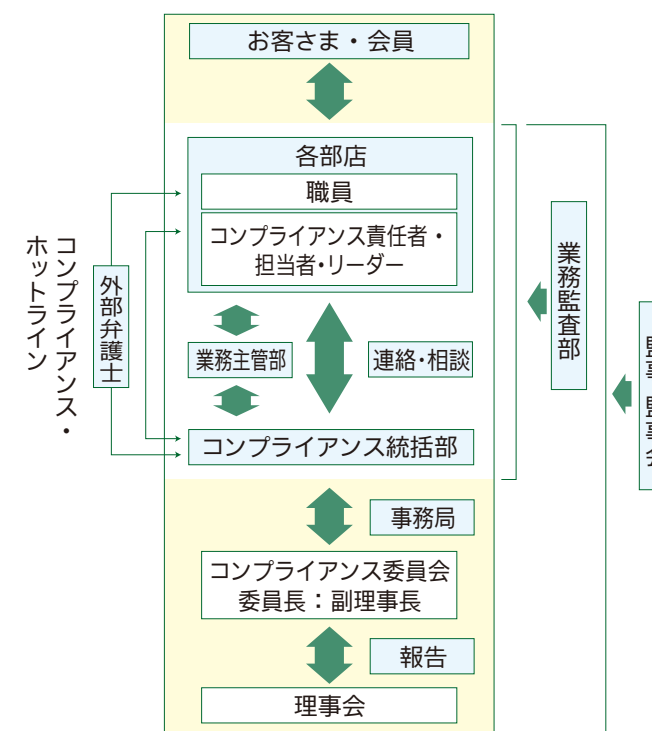
農林中央金庫の経営体制



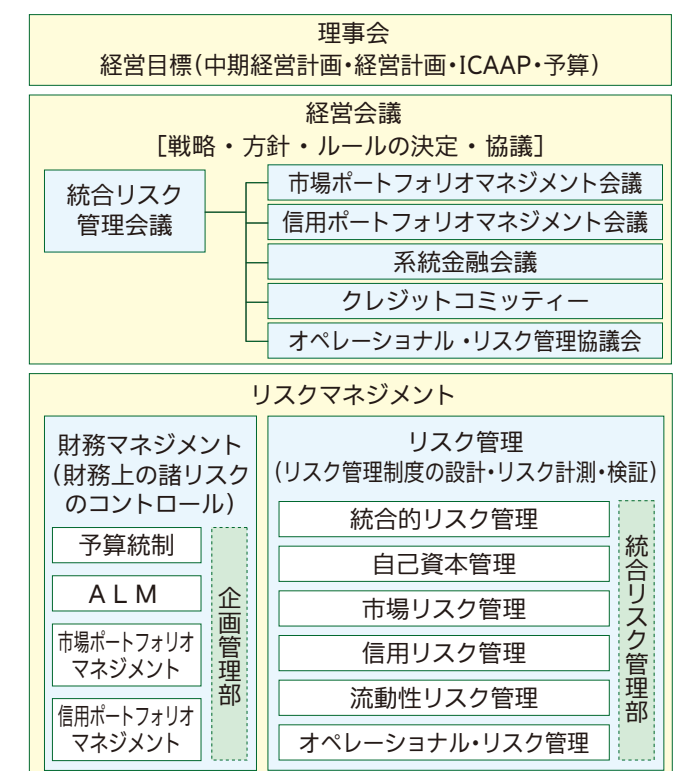
内部統制強化への取組み



コンプライアンス運営態勢



リスク管理体制



人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体との人的交流を強化しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- 経営職育成研修：組織経営、部店マネジメント等に必要な知識の習得・向上
- 金庫ビジネススクール：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着、組織横断的なネットワークの構築

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院（経営者コース）：国内外大学院における経営能力の高度化

- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度：海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、JA現地研修

その他

- マンツーマン・コーチング
- 業後研修、土曜セミナー
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- 職場内英会話教室
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JA南彩に学ぶ）

JA南彩（埼玉県）
現地研修全日程

日	研修先	研修内容
1	本店	オリエンテーション、農家・農園訪問
2	本店	JA南彩ポイントカード説明、管内JA施設訪問
3	営農経済センター	農家訪問、新規就農予定者訪問
4	本店・ローンセンター	日次業務体験、住宅ローン営業同行
5	営農経済センター	農家訪問
6・7	直売所・食堂	野菜の梱包、米の計量・洗米、うどんづくり体験
8	組合員宅	梨の収穫等
9	本店・支店	日次業務体験、渉外担当者同行
10	組合員宅	梨の収穫等
11	営農経済センター	梨の選果、農家訪問
12	給油所・本店	給油所業務、研修報告

JA研修全日程を終えた感想

JA南彩の現地研修では、管内の農家訪問を中心に渉外担当者同行や直売所業務等、幅広い業務を経験することができ、JAが地域の人々の生活の大部分を担っていることを強く感じました。

農業実習では梨の収穫を経験しました。「収穫」という一年のなかで最も充実感のある作業を手伝わせていただき、農業の楽しさを感じる一方、炎天下での農業の過酷さも実感しました。さらに収穫にいたるまでの苦労話を聞かせていただき、収穫の背景には枝の剪定や梨棚の修繕等、早い段階からの不断の努力の積み重ねがあることが分かりました。また、「農業をやりたい」との思いから、就農を目指して農業法人にて研修をしている方々への訪問では、研修生が営農指導員にしきりに質問・相談しており、JAと組合員のつながりを垣間見ることができました。

本研修に参加するまでは、普段扱っている資金の性格を理解していても、十分に実感できていなかったのが実際のところではありましたが、本研修を通じて、資金に込められた組合員の想いを感じることができ、働くうえでの糧を得ることができました。組合長の「10年後にもう一度来てほしい。10年後の井上君の目にはJA南彩がどう映るのか聞いてみたい」とのお言葉を胸に、本研修にて出会った方々の期待に応えるべく、金庫の使命・責任感を背負って業務に励み、10年後、JA南彩に再訪したいと思います。



農林中金全共連アセット
マネジメント株式会社
井上 渉

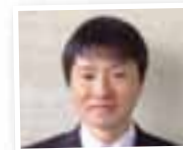
人的交流
の強化

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的に、JA信用事業企画・実践研修によるトレーニーの受入れや、金庫支店におけるJA職員トレーニーの受入れ（10名）を行っています。



JA八戸 ^{いちのわたり かずゆき}
一ノ渡 和幸
(研修先：青森支店)

研修では、県内の先進JAの住宅ローン推進に対する取組み、および業者へのアプローチ手法を学んでいます。今後は、自JA管内に合致した推進スキルを確立し、住宅ローン推進業務に役立てたいと考えています。



JA鷹巣町 ^{たかのすまち さきもり りょうへい}
笹森 亮平
(研修先：秋田支店)

自身初の融資業務、自JA初のローントレーニーとして、金庫にお世話になっております。研修を通して感じた考え方、目線の違いを自JAで実践し、事業伸長に寄与したいと思っています。



JAみやぎ仙南 ^{せんなん おじま ゆうた}
小島 佑太
(研修先：仙台支店)

共済から融資ということで、勉強の日々ですが、研修での知識や経験を糧に、自JAでの業務に活かし、組合員ニーズに応えられるよう勉強していきたいです。



JAなすの ^{こいずみ せいじ}
小泉 誠司
(研修先：宇都宮支店)

農業法人に必要な知識、決算書分析等を研修させていただいています。今後は、金庫との「橋渡し役」として情報を共有し、組合員・JAのために、この経験を活かしていきたいと思っています。



JAいなば ^{かがみ ゆき}
加賀見 由希
(研修先：JAバンク企画推進部)

実践研修では、全国情勢や優良事例を学び、他地域の職員方とも交流することができ、大変貴重な経験となっています。金庫での業務に携わるなかで、一つでも多くのことを吸収し、JAに戻ってからの活動に活かしたいと思っています。



JA十和田おいらせ ^{やえざわ まさゆき}
八重澤 正幸
(研修先：青森支店)

普段見ることのできない他JAの住宅ローン推進体制等を学ぶ機会を与えていただき、日々貴重な経験をさせていただいています。今後、自JAの業務向上に役立てたいです。



JA秋田しんせい ^{さきさき こうた}
佐々木 晃太
(研修先：秋田支店)

県内のJAや大手住宅業者等を訪問し、他JAの取り組み方、他行の商品知識・業者、顧客のニーズに合った商品等を学んでいます。今回の研修を活かして、自JAでの推進活動に努めたいと思います。



JA加美よつば ^{あきの としひこ}
浅野 敏彦
(研修先：仙台支店)

JAと金庫の関係を理解しながら、他JAの推進にかかる取組みを学んでいます。金庫での貴重な経験や人とのつながりを、大事にしていきたいと思っています。



JAたまな ^{たかね まし}
高根 仁
(研修先：熊本支店)

担い手への金融対応強化に必要な知識の習得や、訪問活動をさせていただいています。今後、担い手に対するJAの“出向く意識”と体制づくりの確立をしていきたいです。



JAべっぷ日出 ^{かわむら しんじ}
河村 紳司
(研修先：JAバンク企画推進部)

大分県のJAべっぷ日出より、4月からお世話になっています。このプログラムを通じて、「JAの視点」と「金庫の視点」の違いを感じたいと思います。

JA信農連・JAからの出向者・トレーニーの受入れ

リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・システム開発・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務でJA信農連・JAの職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム株式会社でも人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・ローン・年金・給与振込・JAカード等の商品・サービスや、CS改善活動・現場営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクの事務手続きにかかる維持・管理業務

JAバンクにかかる全国統一事務手続きの維持・管理や、その利用徹底に向けた県域取組支援業務を担当しています。全国統一事務手続きの制定・改正等については、全国で一元的に行うことによって、JAバンク全体としての品質維持、効率性向上等を目指しています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度等について、さまざまな環境変化のもと、適切な対応が行われるよう、制度全般に関する取りまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的事業運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



農業融資・社会貢献活動の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資・相談対応、JAバンクの社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」などの企画を担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もあり、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムの開発・運用や、マニュアル類の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は600名を超えています。



JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体（JA・JA信農連・県中央会）への出向（30名）を充実させています。

JAが県内ナンバーワンの金融機関になるためには、どうすれば実現できるのかと悩みながら、日々業務に取り組んでいます。

現場の変革とは、「日頃の信頼関係を背景に把握した現場目線の知見を、いかに組織的取組みに昇華させるか」だと実感しています。

多種多様な現場の課題・組合員ニーズを日々実感しており、JAバンク職員として、それらに応える「現場力」を学ばせていただいています。

人の数だけ現場があり、現場の数だけ悩みもありますが、すべては利用者のため。いかに共感し、ともに悩むか、日々貴重な経験です。



昨年2月から、ブロックアドバイザーとして、山梨県信連に出向し、県内農協系統信用事業の推進企画を担当しております。微力ですが、JAや信連のみなさんと一緒になって、山梨の信用事業の発展に取り組んでまいります。

今「農業融資」に求められていること、JAバンクに期待されていることは何か。JAのみなさんとともに考えながら取り組む業務に、大きなやりがいを持って尽力しています。

農家の経営を改善するため、JAグループとして貢献できることは何か。JAと各県連間で知恵を出し合いながら、日々模索しています。



今年2月の大雪で、組合員が受けたイチゴやトマト等の施設ハウスの甚大な被害を目の当たりにしました。「JAグループの存在意義は？ 果たせる役割とは何か？」と改めて強く考えた場面でした。

農家組合員のさまざまなニーズを汲み、より良いサービス提供に向け、JAとともに切磋琢磨する日々。農業金融の最前線で汗をかけることをありがたく思います。



JAが環境の変化に適応しながら、何世代にもわたって組合員と取引してきたということを目の当たりにしています。

系統職員としての原点に立ち戻り、第一次産業の振興に対し、どのように貢献できるかを日々考えています。

信用事業の実績を伸ばすため、信連のみなさまと「どうなるのか」ではなく、「どうするのか」を一緒に考え、行動しています。

JAの現場の方々と一緒に考え、一緒に汗をかき、一つひとつ、目の前の課題を解決していきたいです。

JAバンクの最前線であるJA支所の方々と課題を共有し、一緒に汗をかきながら施策を実践していく。日々勉強の毎日です。

目標を達成するために、組織をより良くしていくために、JAのみなさんと頭を悩ませながら、日々学ばせていただいています。

JAバンクを現場から見つめつつ、一つでも多くのことを吸収するため、日々業務に励んでいます。

県域目標数値の達成に向け、JA・信連・金庫が一層連携することの重要性を学んでいます。



講演会等

系統団体や農林水産業に従事されている有識者の方々を招聘し、本支店の役職員や階層別研修会における研修生を対象とする講演会を開催するなど、農林水産業や系統団体に貢献していくという当金庫の基本的使命を役職員全員がより深く理解し、業務に活かしていくための取組

を進めています。

平成25年度は、本店地区において、JAとびあ浜松の中野理事長、全国漁協女性部連絡協議会の森会長、全国森林組合連合会の佐藤会長、農事組合法人サカタニ農産の奥村理事をはじめ各方面から講師をお招きし、計6回にわたり農林水産業の現状や先進的な取組み、震災復興対応、系統団体による地域に密着した取組み、当金庫に期待することなど、広範なテーマをお話いただきました。また、支店においても、農林水産業・系統組織に関する勉強会を実施しています。



全国漁協女性部連絡協議会
会長理事 森 武美氏

日本農業経営大学校

農業界・産業界・学界等のオールジャパンの連携体制のもと、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者を育成するため、平成24年2月に「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」が設立されました。あわせて、同法人のコア事業として、平成25年4月に「日本農業経営大学校」が開校しました。

当金庫は、同法人設立の趣旨に賛同し、全中・全農・全共連とともに同法人の正会員として参画しており、メインスポンサーとして大学校の立ち上げ・運営に、全面的に協力しています。

当校から全国に巣立つ明日の農業を担う新進気鋭たち

日本農業経営大学校で取り組む教育の最大の特徴は、主眼が“農業技術の習得”だけではなく、“日本農業の未来を担う人材育成”にある点です。学びを通して「経営力」「農業力」はもちろん、「社会力」「人間力」を育むことで、持続可能な経営を確立できる農業経営者、ひいては世界的な視野と地域での実践力を兼ね備えたリーダーの育成を目指しています。

また、当校が東京の品川にあるという立地環境も、豪華講師陣を全国から招聘できる好条件として、最大限発揮されています。こうして全国から集まってきた学生たちは、卒業後、全国各地に根を下ろしていくでしょう。それら散在した点同士がネットワークを張り巡らせた時、日本の農業に変革が起こるのではと期待しています。



日本農業経営大学校
校長理事 岸 康彦様



日本農業経営大学校
第1期生 村山 周平様

実家は新潟県津南町で稲作を中心とした農家です。元々は農家を継ぐことは考えていませんでしたが、4年制大学（経済学部）在学中に「食」への関心が高まり、「農家の営みを守りたい」と考え、日本農業経営大学校に入学しました。

当校では、座学だけでなく、実習や現場での研修で、農業経営者の生活を体験したりと、吸収することが多くあります。また、有機的な人と人とのネットワークを作れることが将来に役立つと考えています。

「日本一消費者から信頼される農家になる!」ことを夢見て、残りの学生生活を精進していきたいと思っています。

学生たちからの声

4年制大学の農学部在籍していた時に、東日本大震災がありました。ちょうど「農」と「食」について学んでいたさなかだったこともあり、人々が食料の買い占めに奔走する姿を目の当たりにした時は、本当にショックでした。ただ、この経験がきっかけとなって、“職業としての農業”を意識し始めるようになり、日本農業経営大学校への入学を決意しました。

まだ入学して間もないですが、これまで学んでこなかった「経営学」にも触れ、刺激的な毎日を過ごしています。こうした学びが、少しでも自分の夢の実現に結実するよう、農業経営について学んでいきたいです。



日本農業経営大学校
第2期生 米森 淳様

農林中央金庫グループの社会・環境貢献活動

主な社会・環境貢献活動実績（平成25年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 40の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 17の部・支店・推進室で清掃ボランティアに参加
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2013」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力（NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、JAグループ復興支援募金、漁船海難遺児育英資金年末募金、緑の募金、アジアとの共生募金）
- 当金庫創立90周年を踏まえた、法人としての募金協力（3募金に対応）
- ランドセルカバー寄贈（青森）、防犯ブザー寄贈（高知（協賛））、交通安全運動（大分）
- 街頭での献血の呼び掛けを実施（新潟）

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出（ジャパンソサエティ、NY植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館等）
- インターン学生の受入れ（北京）
- 和食紹介イベントへの協賛（ロンドン）
- 日本人学校への食農教材本贈呈（ロンドン）
- 国際協力NGOジョイセフへの協力（農林中金全共連アセットマネジメント（株））



植栽した花壇（札幌支店）



清掃ボランティア
（和歌山推進室）

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド（花壇）等の寄贈、「木の名刺を使おう運動」、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 林野庁木育事業と連携した木育活動の実施（山形、関東業務部、福岡）
- 日本野鳥の会活動への協力（フリーペーパー『Torino』の発行支援）

環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動

- 省エネルギー対策（省エネ法、東京都条例、千代田区条例、クールビズ等節電対応）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン購入法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）の遵守



木製品の寄贈（大阪支店）



『Torino』（日本野鳥の会）

教育・研究支援活動

担い手育成

- （一社）アグリフューチャー・ジャパンの農業者育成に向けた取組みへの各種支援（日本農業経営大学校）

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学



ファーマーズ&キッズフェスタ
2013



大学寄付講座の講義風景
（東京理科大学）

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

熊本支店の取り組み

熊本支店では、熊本市の緑化推進事業に協力し、昭和48年より40年以上にわたり、毎年チューリップの球根1万5,000球を寄贈しています。

熊本市役所で贈呈式を行い、その様子は例年地元紙にも掲載され、公立・私立を含め市内の約8割に当たる約300を超える小中学校や保育・幼稚園に毎年配られており、地域の社会貢献の一環として、定着しています。

熊本市内の小中学校は、緑化コンクールが盛んで、全国大会では特選・入賞を果たすなど非常に熱心に取り組んでいるため、生徒のみなさんや先生方も毎年心待ちにしているそうです。

また、チューリップの咲き具合によっては、卒園式や入園式の頃に色鮮やかな花が咲くため、園児や先生に加えて保護者の方々も、今年はどんな花が咲くのかを楽しみにしているそうです。

海外での取り組み

ロンドン支店

当支店は、平成26年2月10日に在英国日本国大使館とともに、和食のユネスコ無形文化遺産への登録を記念するイベントを開催しました。在英国日本国大使館に、当地の大臣、政治家、企業経営層、マスコミ関係者など150名以上が招待され、大盛況のうちに終わりました。

イベントは、林駐英大使の挨拶に始まり、安倍総理による和食アピールのビデオメッセージが流されました。メインイベントとなる日英の有名料理人の対談では、村田吉弘氏(日本料理アカデミー理事長および京都「菊乃井」主人)とヘストン・ブルメンタール氏(三ツ星レストラン「The Fat Duck」オーナー)との間で、和食の真髄である“うまみ”についての議論が盛り上がり、五感で堪能する和食の奥深さが示されました。

和食のユネスコ無形文化遺産への登録
記念イベント：レセプションの様子



続くレセプションでは、当地の有名和食レストランによって、それぞれ味と見た目に創意工夫を凝らした一品料理が振る舞われました。参加者は、バラエティー豊かな和食に舌鼓を打ち、会場は大変な賑わいとなりました。

今回のイベントは、英国における和食と日本の食文化に対する強い関心、そして一層の普及の可能性を再認識する良い機会となりました。今後も引き続き、食を通じて文化の橋渡しをすると同時に、和食と日本の食材のファンを増やせるような活動を続けていきたいと考えています。



左から林駐英大使、村田シェフ、
やまみや山宮ロンドン支店長

写真提供：在英国日本国大使館



熊本支店が寄贈したチューリップ(上)と子どもたちからのお礼状(左)



寄贈先からの声

たくまがし 託麻東小 緑の少年団 代表 にしはし みほ 西橋 美穂様

全校挙げて学校緑化に取り組んでいる本校のなかでも、本団は緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を行っています。校庭の花壇では、いろいろな草花を育て、毎朝水やりなどの世話を続けています。昨秋もまた、農林中央金庫熊本支店様よりいただいたチューリップの球根をみんなで仲良く植えました。春には、色とりどりの花が咲き、学校生活をより潤いのあるものにしてくれました。永年にわたる地域貢献のご支援に心より感謝申し上げます。



災害への支援

豪雪災害にかかるJAグループ支援隊、金庫支援隊への参加

平成26年2月、日本列島は記録的な大雪に見舞われ、関東地区を中心にビニールハウス等の農業用施設に甚大な被害が発生しました。JAグループでは「平成26年豪雪災害対策中央本部」を設置し、当金庫も含めた全国組織による支援策の一環として、「JAグループ支援隊」を組成し、被害の大きい群馬県や山梨県等の組合員等被災者の早期営農再開に向けたビニールハウス撤去等を行いました。

また、当金庫は、(公社)日本農業法人協会とパートナーシップ協定を締結しており、協会会員の被災農業法人からの人的支援ニーズが寄せられたことから、当金庫独自に「金庫支援隊」を組成し、農業法人へのボランティアの職員派遣も行いました。

このほか、被災地域の複数支店においても、県内JAグループと連携したボランティアの職員派遣を行っており、平成26年3月下旬以降5月末時点において、栃木県、群馬県、山梨県、埼玉県、長野県の組合員農家や農業法人に対し、本店・支店職員が交代で訪問し、営農再開に向けた豪雪被害の復旧作業支援を行っています。



JAグループ支援隊



金庫支援隊

研修所敷地・建物の寄付

小金井研修所(北側)の寄付

当金庫は、平成26年3月31日付で、「小金井研修所」の北側敷地および建物を、東京都小平市に寄付しました。

小金井研修所は、昭和39年に、当金庫創立40周年を記念して、運動場の開設および研修所建設を目的として、用地を取得したことにはじまります。その後、昭和40年の運動場開設、昭和41年の別館竣工、昭和51年の本館竣工を経て、当金庫職員および系統団体職員を対象とする研修のほか、当金庫職員の運動会、全国信連野球大会等の各種イベントで、幅広く活用してきました。

今般、当金庫では、創立90周年事業の一環として、当金庫および系統団体の人材開発の中核拠点とする研修施設を新たに品川に建設し、小金井研修所を閉鎖することとなりました。

小金井研修所の敷地は、後期旧石器時代の人々の暮らしを知ることができる国内有数の鈴木遺跡内に位置しています。特に、北側においては、非常に貴重かつ重要な部分を形成しており、寄付する運びとなりました。

小平市では、鈴木遺跡の国指定史跡を目指し、公園として整備していく予定です。



小金井研修所寄付セレモニー



(旧)小金井研修所別館

環境貢献活動

木育への取り組み



長崎県木育推進プログラム



福岡県木育推進プログラム

平成25年度木育事業推進活動

当金庫が、木育プログラムのツールを寄贈する木育事業は、幼少期から木に親しみを持ってもらうことを目的とし、林野庁の補助事業としても全国で取り組まれています。平成25年度の本推進事業では、4県5校の小学校で木育授業を実施しました。

長崎県では、平成25年10月2日に実施。長崎大学、長崎県森林組合連合会、長崎南部森林組合が連携し、小学4年生の児童約94人を対象に、体育館での座学および間伐の体験学習を行いました。座学では、長崎県の森林の課題や木材利用の現状について、体験学習では、間伐の意義などを学びました。参加した児童からは、喜びの声がたくさん寄せられました。

福岡県では、福岡教育大学、福岡県森林組合連合会と福岡県広域森林組合の福岡南支店および宗像支所、福岡県木材組合連合会が連携し、全2校約130人の児童に対し、木育授業を実施。丸太切りを体験した児童たちは、のこぎりを一所懸命に動かしながら、歓声を上げていました。

また、埼玉県では、埼玉大学、埼玉県森林組合連合会、埼玉県中央部森林組合ほか、森づくりの関係者等が連携し、林間学校での木育授業を実施。山形県でも、埼玉大学の監修のもと、山形県森林組合連合会、森づくりの関係者等が連携。それぞれに座学やコースターづくり等を通じ、木を大切に利用していく心を育みました。

寄贈先からの声

長崎大学教育学部附属小学校教諭 寺井 秀行様

地域の森を健康な森にするための適切な手入れや、木材の特徴について身に付いた木育授業は、その後の野外宿泊のさまざまな場面で、子どもたちの意識を高めるものとなりました。特に、目の前で林業をされている方々の実演を見たり、実際に丸太を伐ったりという体験は、子どもたちが木に関心を抱く、とても良いきっかけであったと思います。ありがとうございました。



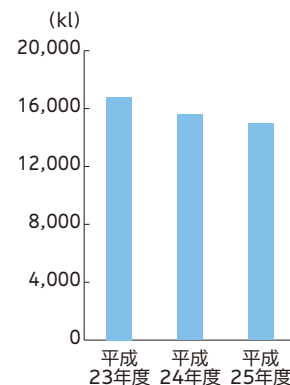
地球温暖化対策に向けた取り組み

省エネルギー・省資源への取り組み

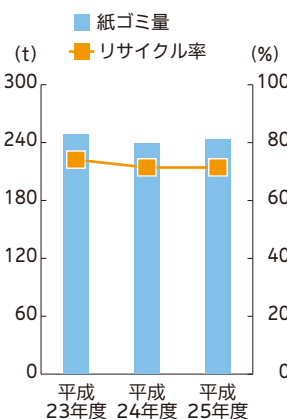
当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、両面コピーの原則化や会議システムの活用によるペーパーレス化等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県条例等に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取り組みも継続していきます。

エネルギー使用量
(原油換算)の推移



紙ゴミ量とリサイクル率
(DNタワー)



教育・研究支援活動

大学への寄付講座開設



日本電産(株)永守社長による講義風景(農中信託銀行寄付講座)



当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。京都大学『動きはじめた「農企業」』(左)、慶應義塾大学『農業・農村で幸せになろうよ』(右)

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内6大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習 食と経済、協同組合論(隔年)	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学(委託研究)	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

※平成26年度から、京都大学大学院経済学研究科・経済学部において、農中信託銀行(株)が寄付講座を設置。

東京理科大学工学部経営工学科 講師 塩濱 敬之様

私たちを取り巻く経済・金融環境は、世の中が大きく変化するのに合わせて目覚ましく変動しています。このような社会において、金融に関する諸問題に対して、主体的に意思決定ができる人材を養成することが本寄付講座の開設目標の一つであります。その目的達成のために講義科目「金融工学Ⅰ・Ⅱ」を開講しています。オペレーションズ・リサーチや統計的手法を利用する応用数学の側面を持つ金融工学は、数理モデルを通して実際の金融環境を抽象化します。

このような金融工学教育の機会を通して、私たちは、キャリア教育の一環として経済・金融環境を通して社会を見る視点の教育や、またクォンツ等の高度な専門知識を身に付けた人材育成を視野に入れた実践的取り組みを行っています。



農中信託銀行の京都大学への寄付講座開設

当金庫の子会社である農中信託銀行は、平成26年度上期から京都大学において寄付講座を開設しました。「企業価値」をキーワードに、アカデミックかつ実務的な

視点から論点を整理し、企業価値創造と評価における実際の取り組みについて、企業経営者および運用者などの実務者が中心となってリレー方式で講述しています。

京都大学大学院経営管理研究部 教授 川北 英隆様

高い企業価値を生み出し得る企業に投資することは容易ではありません。最初に、これに合致する企業を見つけられないからです。また、そのような企業に我慢強く、長期に投資しないといけません。残念ながら、このコンセプトで成功してきた日本の投資家は極めて少なく、農中信託銀行は、この数少ない投資家の一つだと確信しています。

その農中信託銀行から京都大学が寄付を受け、新たに講義を設置できるだけでも意義深く、これに加え、エクセレントな企業の経営トップに壇上で語り掛けてもらえれば、前途洋々たる学生は今後の長い社会人生活における刺激を受けることでしょう。

農中信託銀行ホームページ <http://www.nochutb.co.jp>

第三者のコメント

一読して深く印象に残ったのは人々の表情であり、人々の声である。現代の日本では非常に多数のCSR報告書が発信されているが、これほど多くの人間が登場する報告書に接した経験はない。「海・山・大地のために」のタイトルどおり、なによりも農村・山村・漁村の現場で汗を流し、知恵を絞り、家族・知人を思う人々からのメッセージがぎっしり詰まっている。昨今、「現場の声」や「現場の宝」といったフレーズが、ともすれば決まり文句のごとく使われる傾向も目につくが、この報告書からは飾るところのない人間の営みの尊さを汲み取ることができる。

多くの人々という意味では、農林中金で働く職員も数多く登場する。これもCSR報告書としては珍しい。ただし、この点にもある種のポリシーが感じられる。それは、登場する職員の大半が人事交流のもとで切磋琢磨する若手や中堅というところに現れている。具体的には地域から農林中金への出向・研修者、そして農林中金から地域への出向職員が紙面に登場する。後者には東日本大震災の被災地で働く農林中金の職員も含まれる。これらの職員の仕事に光をあてることから、現場との双方向の交流を通じた人材育成への熱意が伝わってくる。永続的なCSRの源泉は人づくりにある。

今回の報告書は、広く社会に発信されるメッセージであるとともに、農業・水産業・林業に関わる人々にとっても、貴重なコミュニケーション・ツールとして役立つに違いない。農業者やJAの役職員がこのレポートに目を通すとき、遠く離れた地域にも仲間がしっかり根付いていることに勇気づけられるであろう。水産業しかりであり、林業もしかりである。大切なのは、登場する人々がスーパースターではないということにある。ちょっとしたアイデア・工夫と長持ちする頑張りで一歩先んじている点に、現地からのレポートの共通項がある。自分たちの手の届くところにある先駆的な取り組み。農林水産業の領域でこれに勝る先生はいない。

農林中金のCSR活動の特徴は、その多くが縁の下の方の役割に徹しているところにある。出資・助成や利子



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
生源寺 眞一氏

負担の軽減といった手法がとられているからである。また、CSRと本務とのあいだに明確な線を引くことも案外むずかしい。農林水産業そのものが、人間にとっての必需品を切れ目なく産出するとともに、地域社会の環境形成に貢献している点で、いわば本務と社会貢献が一体化した営みだからである。そして、このことは農林中金のCSRのもうひとつの持ち味につながっている。

それはCSRの取り組みの多くが継続的であり、長期の視野から発想されていることである。平成25年度が対象の報告書ではあるが、継続的な活動が少なくない。むしろ、短期の取り組みは例外的だと言ってよい。また、ひとつの活動が終期を迎える場合、別の発展型に引き継がれるケースもある。今回の報告書で言うならば、FRONT80（森林再生基金）が農中森力基金へとかたちを変えることになった。農林水産業は長期もしくは超長期の時間軸で営まれる産業である。目下のCSRの恩恵を享受するのが次の世代というケースも念頭に置く必要がある。

紹介は最後になったが、東日本大震災からの復興の取り組みに前年度を上回る16ページを投じている。被災地に関する概括的な情報は他の媒体からも得られるが、ここでも人間中心の編集方針ならではの生きた情報に出会うことができた。なかでも、資金需要が緊急対応から生産施設へ、さらに生活・住宅へとシフトする状況と、これを踏まえた農林中金の具体的な支援策の年次展開の記録が印象的であった。

農林中央金庫概要

設立年月日：	大正12 (1923) 年12月20日		
根拠法：	農林中央金庫法（平成13年法律第93号）		
経営管理委員会会長：	ばんざい あきら 萬歳 章		
代表理事理事長：	こうの よしお 河野 良雄		
資本金：	3兆4,259億円（平成26年3月31日現在）		
会員：	農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（JForest）、 およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、 農林中央金庫に出資している団体。（平成26年3月31日現在 3,790団体）		
連結総資産額：	83兆1,436億円（平成26年3月31日現在）		
連結自己資本比率：	25.24%（平成26年3月31日現在）（総自己資本比率・国際統一基準）		
格付（平成26年3月31日現在）：	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
	ムーディーズ社	A1	P-1
従業員数：	3,323人（平成26年3月31日現在）		
事業所：	本店1／国内支店19／分室2／推進室17／海外支店3／ 海外駐在員事務所2（平成26年7月31日現在）		

ホームページのご紹介

農林中央金庫では、タイムリーな情報発信と当金庫およびグループをよりご理解いただくためにウェブサイト積極的に活用しています。当金庫のホームページでは、さまざまな情報をご覧いただけます。

http://www.nochubank.or.jp/

農中

検索

ディスクロージャー誌「REPORT 2014」

農林中央金庫の経営戦略、系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割、自己資本とリスク管理の状況、経営管理システム、主要な業務のご案内、営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめた資料です。経営管理体制などの詳細な情報は、ディスクロージャー誌をご覧ください。



この冊子に関するご連絡先

農林中央金庫 総務部CSR推進室
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21
TEL：03-3279-0111（代表）

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



本報告書は、間伐材マーク認定委員会により認定された紙を使用しています。

間伐材マーク(かんばつざいマーク)とは、間伐や間伐材利用の重要性等をPRし、間伐材を用いた製品を表示するマークで、間伐推進の普及啓発および間伐材の利用促進と消費者の製品選択に資するものです。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)が少ない植物油を主成分としたインクを使用して印刷しています。



この報告書は、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいようカラーユニバーサルデザインに配慮して作られています。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証されました。



この報告書は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。